

京都府 WITH コロナ・POST コロナ戦略 とりまとめ

—コロナ禍を踏まえた京都府総合計画推進のための取組方針—

令和3(2021)年6月
京 都 府

目 次

| | |
|--|----|
| 【基本的な考え方】 | 1 |
| 【分野毎の戦略】 | 2 |
| 1. 新しい次元の安心・安全の確保 | 2 |
| I. 現状と課題認識 | |
| <新型コロナウイルス感染症への対応と社会不安の増大> | |
| <複合的リスクへの対応・脱炭素社会の構築に向けた課題> | |
| II. 施策展開の方向性 | |
| (1) 感染症対策のレベルアップと府民生活の安心・安全の確保 | |
| (2) 自然災害への対応力の強化と脱炭素社会の構築 | |
| 2. 府内経済・産業の再生・再構築 | 11 |
| I. 現状と課題認識 | |
| <地域コミュニティの核としての商店街・小売業の状況> | |
| <安心・安全に事業活動ができるものづくり環境の整備と市場の変化> | |
| <伝統産業の構造的課題の進行> | |
| <観光需要の変化と地域経済への影響> | |
| <食関連産業における影響> | |
| II. 施策展開の方向性 | |
| (1) 地域コミュニティを核として地域課題の解決にあたる商店街・小売業の振興 | |
| (2) 多様な交流から生まれる社会課題解決型ものづくり産業の振興 | |
| (3) 伝統産業から生活文化提案型産業への再生 | |
| (4) 地域の発展に寄与する新たな観光産業の創出 | |
| (5) 新しい生活様式に対応した食関連産業の仕組みづくり | |
| 3. 子育て環境日本一 | 28 |
| I. 現状と課題認識 | |
| <若者や子育て世代の現状> | |
| <地域コミュニティと子育てへの影響> | |
| <教育環境への影響> | |
| <雇用環境への影響> | |
| II. 施策展開の方向性 | |
| (1) 子育てにやさしい風土・地域・まちづくり | |
| (2) 新しい時代の教育環境整備 | |
| (3) 安心して子育てできる雇用環境等の創出 | |

4. 文化力による京都再生 38

I. 現状と課題認識

- <文化芸術活動への影響>
- <有形・無形の文化財の継承>
- <バーチャルな活動の拡大とリアルの価値の高まり>
- <文化庁京都移転や大阪・関西万博への期待>

II. 施策展開の方向性

- (1) 京都文化の維持・継承
- (2) 新しい生活様式における日常的な文化体験の定着
- (3) 文化創造の「場」(環境)の充実
- (4) 新たな文化の創造と文化観光の推進
- (5) 文化庁移転を契機とした京都文化の発信

5. 躍動の基盤の再構築 47

I. 現状と課題認識

- <雇用環境の悪化など府民生活への影響の深刻化>
- <社会の活性化や健康・絆づくりへの影響>
- <府民の躍動・共生社会実現につながる社会の多様化の進展>

II. 施策展開の方向性

- (1) 雇用の確保を中心とした生活基盤の安定と相談機能の強化
- (2) 『絆』による府民の躍動の基盤づくり
- (3) 若者が活躍できる環境の整備
- (4) 障害者が地域で安心して暮らせる社会づくり
- (5) 男性も女性も共に活躍できる社会づくり
- (6) 人生100年時代の高齢者の活躍
- (7) 外国人が地域で住みやすい多文化共生のまちづくり
- (8) スポーツを通じたオール府民の躍動

6. 地域創生を加速させる新たな地域づくり 60

I. 現状と課題認識

- <大都市への集中から地方への分散の動き>
- <地域コミュニティを支える取組>
- <新しい生活様式に対応したまちづくり>
- <地域における多様な基盤整備を巡る動き>

II. 施策展開の方向性

- (1) 魅力ある地域づくりの推進
- (2) 新しい生活様式に対応した地域づくり
- (3) 新たな地域づくりを支える基盤整備の推進
- (4) 各エリアの地域づくりの加速化

【基本的な考え方】

新型コロナウイルス感染症の影響は、経済活動をはじめ、日常生活・働き方・教育から文化、医療・福祉、地域社会に至るまであらゆる分野に及んでいます。こうした状況は、令和元（2019）年10月に京都府総合計画を策定した時点では、想定できなかったものです。

このため、総合計画の推進の観点から、新型コロナウイルス感染症が及ぼしている影響を点検するため、「安心・安全」、「産業振興」、「子育て」、「文化振興」、「府民躍動」、「地域づくり」の6つの分野において、有識者をはじめとする多くの皆様から御意見をいただきながら、WITH コロナ・POST コロナ社会を見据えた戦略の検討を行ってまいりました。

京都府では、これまで、府民の命と健康を守ることを最優先に必要な体制整備等に取り組むとともに、時宜に応じた感染防止対策や緊急的な雇用・経済対策を重点的に実施してまいりましたが、こうした取組を更に継続・強化していきながら、感染症収束後の社会も見据えて、新しい京都づくりを進めていく必要があると考えています。

このため、本戦略においては、感染症の拡大を契機としてもたらされたプラスの側面をしっかりと捉える観点から、

- ①**歴史・文化に裏付けられた「本物」の京都の魅力や強みを高め、活かす**
- ②**地域や社会とのつながりや人々との絆を大切にし、共感し合える社会を目指す**
- ③**デジタル化への対応など生活様式の変化を踏まえた社会ニーズに応える**

との基本的な考え方のもと、コロナ禍を踏まえた総合計画を進めるための取組方針として、各分野の施策展開の方向性や具体的施策の必要性を取りまとめました。

コロナ禍を乗り越えた先にある、未来に夢や希望を持てる新しい京都を目指し、単にコロナ前に戻るのではなく、多くの経験を生かして、POST コロナ社会をより進化した社会にしていくことが重要です。この戦略づくりの過程で得られた知見や新たな施策展開を、総合計画の推進に最大限に生かし、今後とも、総合計画に掲げた将来像の実現に向けて、取組を更に加速させてまいります。

【分野毎の戦略】

1. 新しい次元の安心・安全の確保

～「大規模災害時における感染症のまん延」といった複合的なリスクへの対応や
「予測に基づく先行的な防災対策」など、新しい次元の安心・安全を確保する～

I. 現状と課題認識

- 新型コロナウイルス感染症の拡大や、地球温暖化が一因とされる気象災害の激甚化等により、生活を取り巻く環境や人々の意識が大きく変化
- 安心・安全の確保には、これまで以上に「連携」と「デジタル技術の活用」が求められている状況

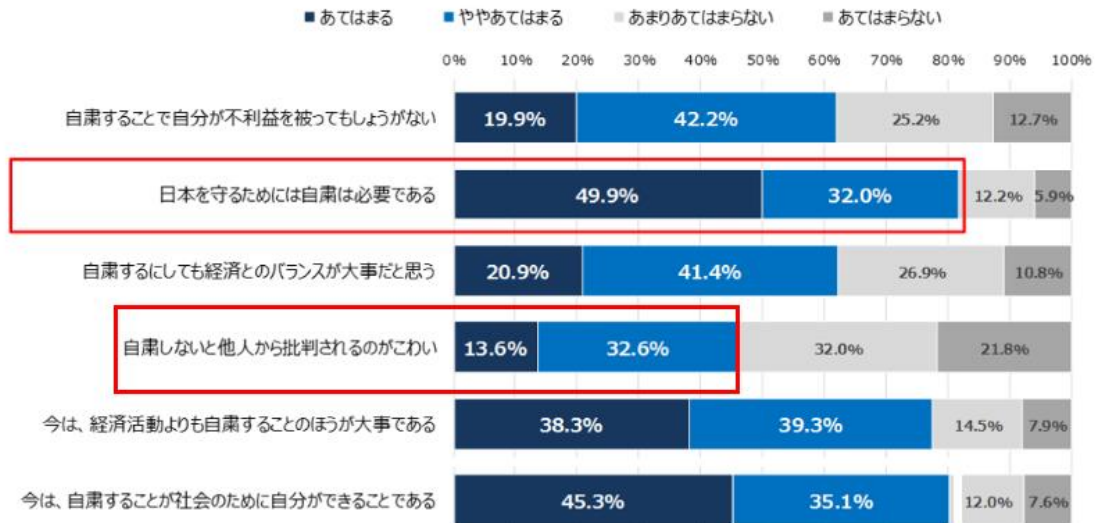
<新型コロナウイルス感染症への対応と社会不安の増大>

- 感染症への対応について、これまで経験したことがない長期間に及ぶ予防対策等が必要となっており、感染収束の見通しが難しい中において、引き続き医療検査体制の確保と感染防止対策の継続・強化が求められています。
- 集団感染の発生等、感染症に対する府民の不安が増幅している中で、これをどのように軽減していくのかが課題となっており、さらに、不安な心理の高まりに起因して、感染者・医療従事者等に対する誤解や偏見に基づく差別・誹謗中傷が発生しています。
- また、自粛生活によるストレスや生活不安の高まりにより、DVや児童虐待被害の深刻化が懸念されています。
- 感染拡大防止の観点から府民参加の防犯・交通安全教育などが中止されている中で、従来の接触を前提とした安心・安全確保の取組からデジタル技術を活用した取組への転換が求められています。
- さらに、コロナ禍により地域の絆の弱まりが指摘される中で、高齢者を中心にした人の不安に付け込んだ悪質商法や特殊詐欺等の被害リスクへの対応が課題となっています。

■感染症に関する生活者調査

自粛要請に対する受容度や世間からの批判に対する意識が高い傾向がうかがえる

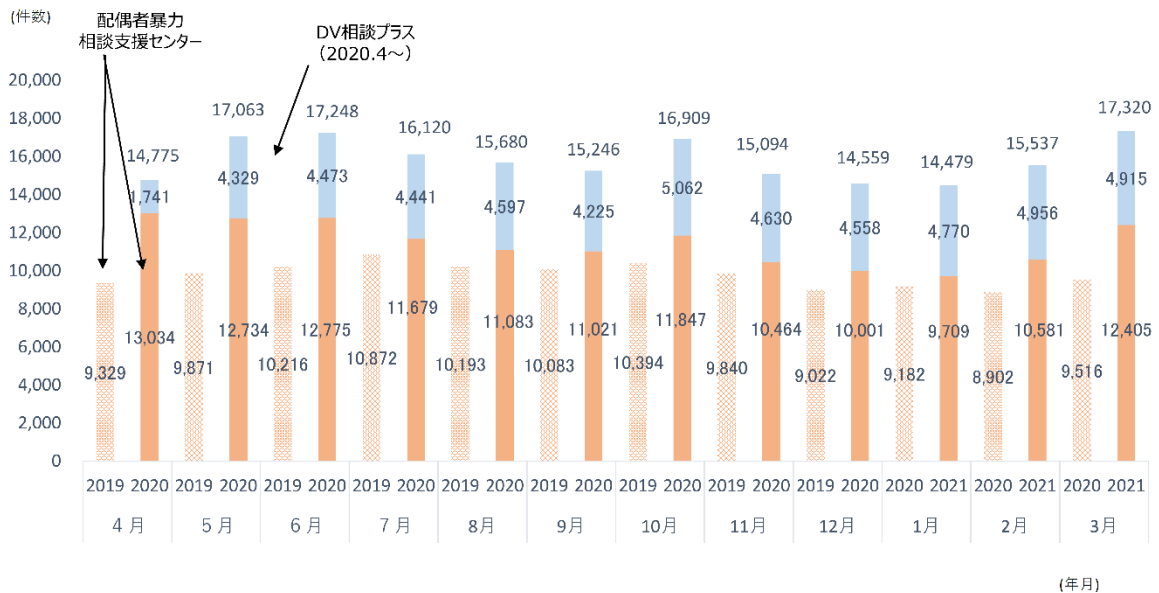
新型コロナウイルス流行禍での「自粛」についての意識 ※n=1,000



(出典：(株) オズマアピール 新型コロナウイルスに関する生活者調査 (令和2(2020)年5月))

■DV被害データ

DV相談件数の推移を見ると、2020年度の相談件数は前年度の約1.6倍



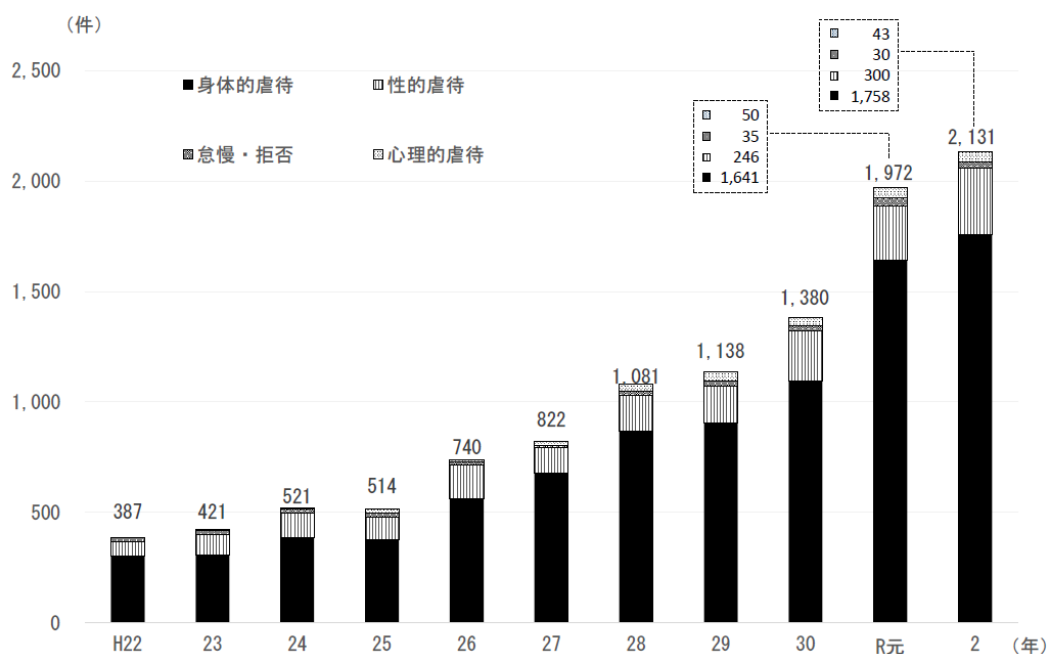
(出典：内閣府 DV相談件数の推移 (令和2年度) (令和3(2021)年5月))

■児童虐待の検挙件数について

児童虐待の件数は増加傾向。自粛生活等のストレスの増加による深刻化が懸念される

暫定値

グラフ16 児童虐待 検挙件数



(出典：警察庁 令和2年の犯罪情勢【暫定値】 (令和3(2021)年2月))

<複合的リスクへの対応・脱炭素社会の構築に向けた課題>

- 避難所等における新型コロナウイルスへの感染リスクが懸念されるなど、これまで十分に想定されてこなかった災害と感染症の複合的なリスクの存在が明らかになるとともに、接触機会を減少させるため府民参加の防災訓練も十分に開催されておらず、府民の防災意識や災害への対応力が低下することが懸念されています。
- 市町村や地域との連携、更に地域における住民のつながりを強め、特に、災害時の死亡率が高い障害者等の避難行動要支援者を確実に避難させるなど¹、住民の早期避難につなげるシステムを構築することが課題となっています。
- また、近年の激甚化・頻発化している自然災害を踏まえ²、ハード・ソフト両面で、過去の災害の教訓を生かした先を見据えた対応が求められています。
- コロナ禍における社会構造の変化や行動変容等を契機として、国内外で脱炭素社

¹ 東日本大震災時の障害者死亡率は、総人口に対する死亡率に対して約2倍となっている。(出典：NHKハートネット(災害・誰も取り残さない)掲載データ)

² 全国の1時間降水量50mmの直近10年間の平均年間発生回数は、統計期間当初の10年間(1975-1985年)に比べて、約1.5倍に増加している。(出典：気象庁ホームページ)

会の構築に向けた気運が高まっており、「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」³を目指すとともに、近年の気候変動に適応していくため、行政、府民、事業者が一体となった効果的な取組が求められています。

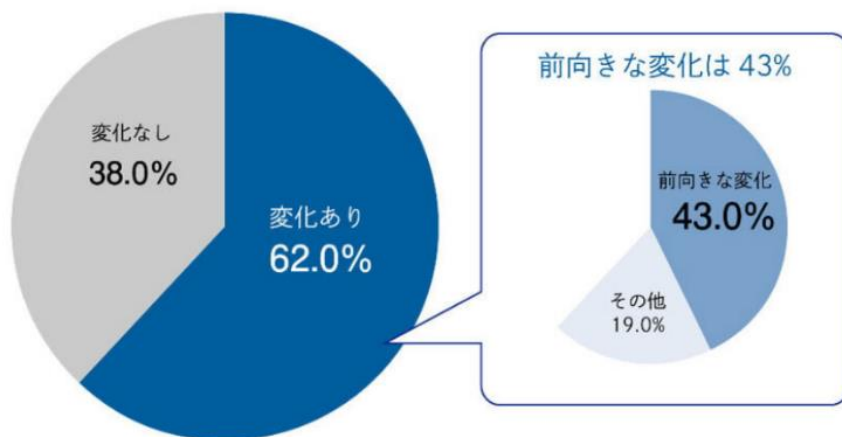
■コロナ禍における避難所開設訓練



■感染症による環境問題への意識や行動の変化

約6割の方に変化があり、うち約4割に環境問題に対する前向きな変化が生じている

コロナ流行後の環境問題への意識や行動の変化

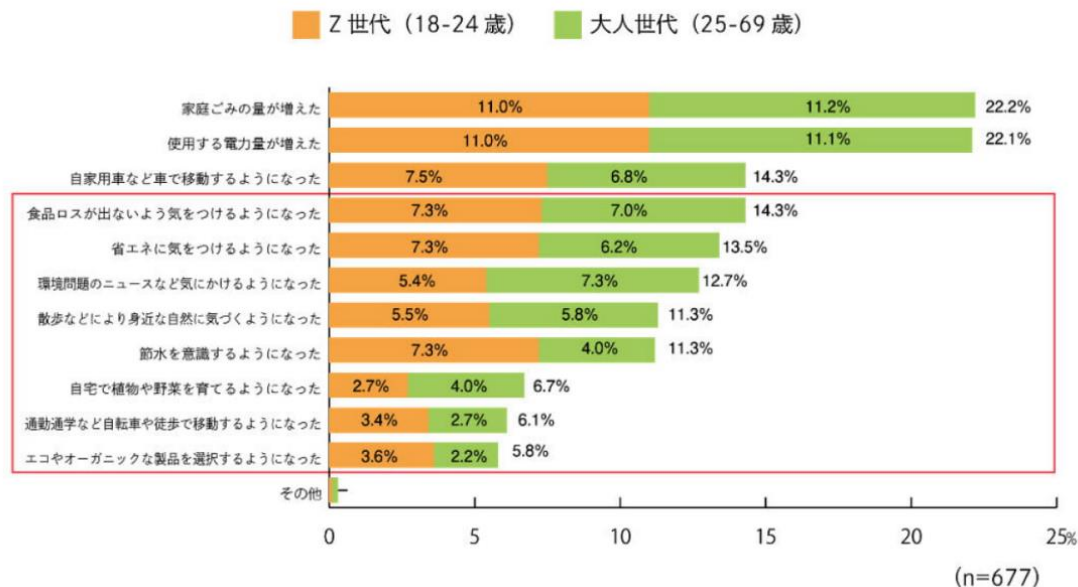


(n=1092)

³ 第11回「KYOTO 地球環境の殿堂」での知事宣言より

意識や行動の変化が生じている内容として、食品ロス、省エネ・環境問題などが挙げられている

コロナ流行後の環境問題への意識や行動の変化の内訳



(出典：(公財) 旭硝子財団 第1回日本人の環境危機意識調査 (令和2(2020)年9月))

II. 施策展開の方向性

- 感染症の拡大や気象災害の激甚化といった事象に対応し、府民への正確な情報提供と不安の軽減対策等を展開
- デジタル技術を取り入れた予測に基づく先行的な取組を展開することにより、新しいレベルの安心・安全を確保
- 府民の行動変容を脱炭素の取組につなげて、緩和策と適応策の両面から環境・経済・社会の好循環を創出

(1) 感染症対策のレベルアップと府民生活の安心・安全の確保

<感染症対策>

- 感染症の状況を見極めながら、まん延防止対策の強化や重症者リスクの高い方を守るための施設内・院内感染防止対策等の継続、更に正確かつ適切な情報の発信等に努め、感染症に対する府民の不安を軽減することが重要です。
- 市町村及び医師会等関係団体と連携して、新型コロナワクチンの接種を希望する府民が身近な地域で適切に接種できる環境を整え、重症化の防止と医療機関の負担軽減を図る必要があります。

【具体的な施策】

- 府民の健康を守り、不安を軽減するための相談・まん延防止対策の継続・強化
- 感染症対策の長期化を踏まえた医療従事者への支援、医療体制・病床・資材の確保
- 医療機関・高齢者施設等における院内感染・施設内感染防止対策の強化
- ワクチンの流通調整、接種体制の確保、相談センターの設置

■集団接種訓練（山城南）



■京都新型コロナワクチン相談センター



＜府民生活の安心・安全の確保＞

- 感染症についての府民への正確な情報発信を行うことで、冷静な行動と人権への配慮を促すとともに、インターネット上の差別や誹謗中傷の書き込みに対するモニタリングの強化や情報モラルに関する教育を充実していく必要があります。
- 増加する児童虐待やDVを防止するため、これまでも増して、関係機関と連携して家庭訪問や電話等による丁寧な情報把握に努め、対処していく必要があります。
- 地域防犯力の向上と交通安全対策、消費者被害の未然防止を推進するため、情報リテラシーへの配慮を行いながらデジタル技術を活用したリモート環境下での啓発等の取組を促進するとともに、特に被害に遭いやすい子どもや高齢者を守るため、地域住民や各種防犯ボランティア団体、教育・福祉現場等との連携を強化するなど、地域とのつながりを強めた施策を展開していくことが必要です。

【具体的な施策】

- 感染症に対する正確な知識の普及・感染者等への偏見・差別等の防止と、差別やいじめ等にあった方への人権相談窓口の積極的な周知
- インターネット上の差別や誹謗中傷の書き込みに対するモニタリングの実施

- 児童虐待・DV防止連携推進員を中心とした、市町村や教育委員会、警察とも十分な連携を図った児童虐待・DV防止対策の強化
- 防犯・交通安全教育及び広報啓発活動のオンライン化や防犯情報等の映像配信による地域防犯力の向上

■京都府警察シンボลมスコットを使用した交通安全教育動画の作成



- AI・IoT等デジタル技術を活用した「子ども見守りシステム」の拡充等による児童・生徒の安全確保や高齢者に対する交通事故防止対策の推進
- 地域住民・防犯ボランティア団体・教育現場等と連携した地域安全活動の更なる推進
- 地域のつながりを生かした高齢者を見守るための福祉現場等と連携したネットワークの構築や消費者被害の未然防止

■亀岡市子ども見守りシステム



(2) 自然災害への対応力の強化と脱炭素社会の構築

<防災・減災対策>

- 過去の教訓を生かして、府民一人ひとりが的確な情報により自ら考え行動できる力を醸成するとともに、地域のつながりを生かして自助・共助・公助による災害時の避難体制を構築していくことが重要です。
- 在宅ワークなど多様な働き方の普及により災害時に地域で活動できる環境が生まれていることを踏まえ、新たな共助の仕組みを構築し、地域防災力の強化につなげていくことが求められています。
- デジタル技術を活用した、リモート環境下における災害時避難の啓発を進めることで府民の防災意識の低下を防ぐとともに、災害発生前からの「予測に基づく先行的な防災」の取組を加速させていくことが重要です。
- 避難行動要支援者の避難行動を支援するとともに、府民への災害情報の発信や災害時の広域避難体制の構築を官民連携で進め、災害時の円滑な避難の促進につなげていく必要があります。
- 激甚化・頻発化する自然災害に備え、あらゆる危機事象に対する初動体制の強化につながる危機管理センターの整備を進めるとともに、国の対策も活用しながら、防災・減災対策を加速することが必要です。
- 災害発生後の感染症の発生やまん延を防止するため、災害時の分散避難や避難所の運営における有症者の隔離等について適切に対応できる体制を構築するなど、災害対応と感染リスクの両方を考慮した複合的なリスクへの対策が必要です。

【具体的な施策】

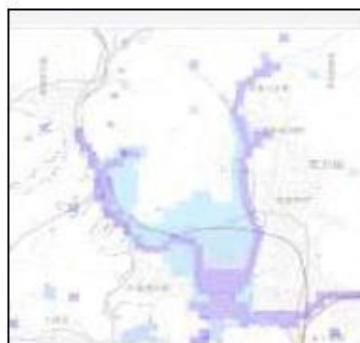
- 消防団など地域のつながりを生かした「逃げ遅れゼロ・プロジェクト」の展開
- 雨量予測や地形データをもとに河川の水位・氾濫時の浸水範囲について、デジタル技術を活用して予測するシステムを構築し、市町村と共有
- 行政、学校、警察・消防、社会福祉法人、自治会等で構成する「地域で地域を見守るネットワーク」の構築
- 市町村が行う地域のつながりも生かした避難行動要支援者の個別避難計画策定への支援や感染症の発生やまん延防止の観点も踏まえた避難所運営訓練等への支援
- 危機管理センターの整備や官民連携のプラットフォームを活用した的確な初動、府民への適切な情報提供及び広域避難体制の確保
- 河川改修など防災・減災、国土強靱化対策の加速化

■水位・氾濫予測システム（イメージ）

氾濫エリアを表示
（アラート表示）



6時間先までの
氾濫区域・浸水深を予測



<脱炭素社会の構築に向けた取組>

- コロナ禍の社会構造の変化や行動変容等を契機として、気候変動に適応し、脱炭素で環境にやさしい社会の実現を目指し、オール京都の連携により、コロナ危機と気候危機への取組を両立させるとともに、緩和策と適応策の両面から環境・経済・社会の好循環を創出していくことが重要です。

【具体的な施策】

- 家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業や地域の給電ステーションの整備、事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業等による太陽光発電の更なる導入の推進
- 風力・バイオマス等、多様な再生可能エネルギーの導入加速化に向けた支援
- アドバイザー派遣や省エネ診断等への支援による事業者の脱炭素化の取組推進
- 気候変動に起因する環境への影響や変化等を情報収集し分析・発信する、地域における気候変動適応策の推進拠点の整備
- 次代を担う子どもたちに対する環境教育や啓発活動の実施

■ 「KYOTO 地球環境の殿堂」表彰式

令和2(2020)年2月11日開催の第11回「KYOTO 地球環境の殿堂」表彰式（於：国立京都国際会館）において、西脇知事が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言



2. 府内経済・産業の再生・再構築

～観光産業をはじめ伝統産業やものづくり産業、和食など京都産業の
多様性を生かして、リスクに強く、社会課題を解決しながら

イノベーションを生み続ける産業社会を再構築する～

I. 現状と課題認識

- 多様性が京都産業の強みであるが、各分野で構造的課題が顕在化し、産地や商店街の地域コミュニティとしての機能の低下も進行
- サプライチェーンの毀損や急激なマーケットニーズの変化等に対するリスクマネジメントと柔軟かつ迅速な対応が必要
- 観光や食に対する需要や志向の変化が地域経済に大きな影響を与えている一方で、新しい価値の芽も発生

<地域コミュニティの核としての商店街・小売業の状況>

- 商店街・小売業においては、都市中心部や観光地の商店街への来街者が大幅に減少するとともに、地域、商店街、個店それぞれの構造的課題が顕在化しています。また、「巣ごもり消費」など消費生活や経済活動が大きく変わるとともに、商店街のイベントや個店の大売出しなど集客による販売促進や商店街の強みである対面による接客が制限される中で、大きな変革期を迎えています。
- 感染防止が定着する中で、「適度な密、適度な散」である身近な商店街の機能が見直されつつあり、個店・商店街が地域課題を解決する主体としての役割を担うことで、本来の役割や機能である地域重視の姿勢に回帰する動きも見られます。

■府内の商店街の状況（地域別商店街数）

類型2～3の商店街で構造的課題が顕在化している

| | 地域別商店街数 | | | | | | | |
|-----|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| | 京都市内 | 京都市以外 | | | | | | 総計 |
| | | 乙訓 | 山城 | 南丹 | 中丹 | 丹後 | 小計 | |
| 類型1 | 52 (35%) | — | 2 (6%) | — | — | — | 2 (1%) | 54 (18%) |
| 類型2 | 33 (22%) | 2 (3%) | 2 (6%) | 1 (2%) | 4 (10%) | 3 (12%) | 12 (8%) | 45 (15%) |
| 類型3 | 41 (28%) | 5 (71%) | 14 (42%) | 28 (65%) | 22 (52%) | 15 (60%) | 84 (57%) | 125 (42%) |
| 類型4 | 22 (15%) | — | 15 (45%) | 14 (33%) | 16 (38%) | 7 (28%) | 53 (35%) | 75 (25%) |
| 計 | 148 | 7 | 33 | 43 | 42 | 25 | 151 | 299 |

類型1：一体的な商業機能の集積があり、店舗数又は来街者数が増えている商店街

類型2：一体的な商業機能の集積を維持しているものの、店舗数、来街者が減少している商店街

類型3：店舗数、来街者数が長期間減少し、店舗が点在化しつつある商店街

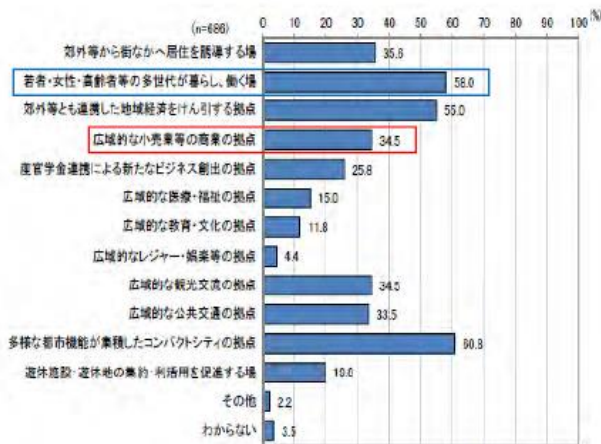
類型4：店舗の集積がなく点在した状態が長期間続いている商店街

(出典：商店街創生センター (令和3(2021)年4月末現在))

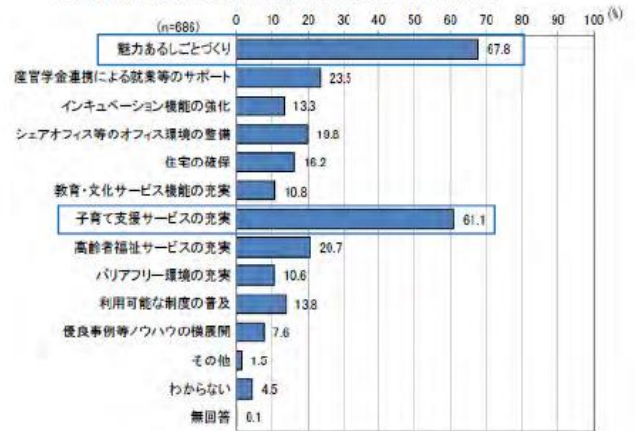
■地方公共団体の商店街への期待

商店街を含む中心市街地に多世代が暮らし、働く場となることが期待されている

今後の中心市街地に期待される役割等について



若者・女性・高齢者等の多世代が暮らし、働く場としての中心市街地の再生に向けて必要と思われること



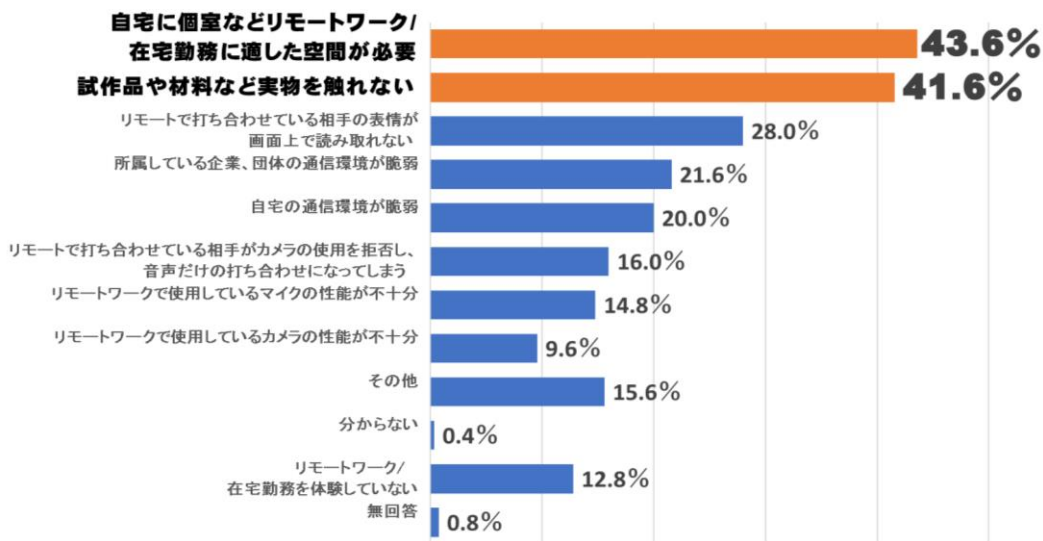
(出典：内閣府 中心市街地の活性化に関するアンケート調査 (平成31(2019)年4月))

<安心・安全に事業活動ができるものづくり環境の整備と市場の変化>

- ものづくり産業においては、生産ラインや検査等、工場等の現場に赴かなければ対応が難しいものも多く、事業の性質上、テレワークの導入も限界があります。また、新規顧客開拓等においてはオンライン対応が難しい側面もあり、いかに感染防止対策と生産性・収益向上の両立を図っていくかが課題となっています。
- 一時的な輸入制限等によるサプライチェーンの寸断等に伴い、部品調達や業務継続に支障を来す事例が発生するとともに、コロナ禍において市場が今までにないスピードで変化中、変化に柔軟に対応し、新たなニーズを捉えた新商品を生み出している企業とそうでない企業があり、市場の急激な変化にも柔軟かつ迅速に対応できる体制づくりや社会課題の変化に対応したものづくりが求められています。

■製造業におけるリモートワークの課題

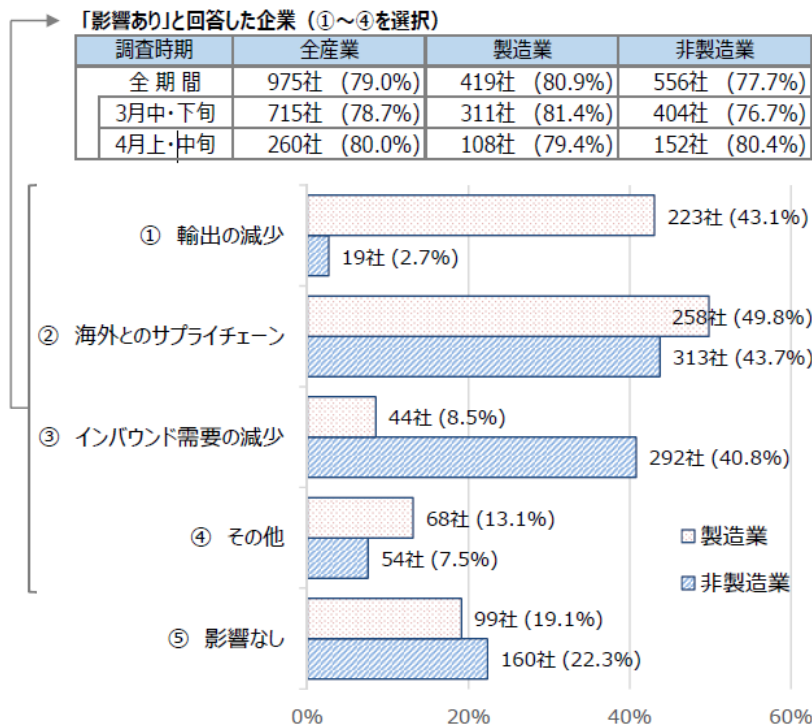
ものづくりとテレワークの両立の困難さが浮き彫りとなっている



(出典：日経クロステック 「製造業におけるリモートワーク/在宅勤務」に関するアンケート調査 (令和2(2020)年11月))

■海外での感染症拡大による企業活動への影響

製造業の多くが輸出の減少とともに、海外とのサプライチェーンの影響を指摘している



(注) 回答社数：1,370社 (複数回答)
内136社は、「不明」、「業務の性質上、そもそも関係がない」と回答した社数

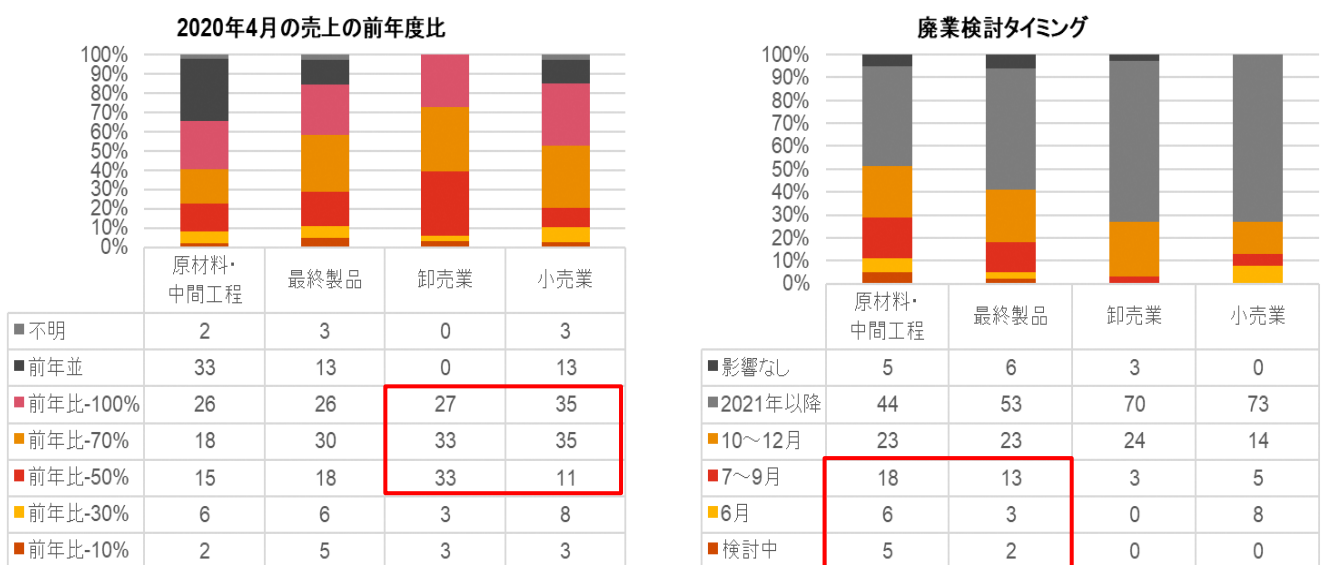
(出典：財務省 全国財務局管内経済情勢報告概要 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響とその対応 (財務局調査) (令和2(2020)年4月))

＜伝統産業の構造的課題の進行＞

- 伝統産業においては、インバウンド需要に支えられていた売上げが激減するなど大きな影響を受けており、その影響も長期化するおそれがあります。コロナ禍以前から、売上減少、生産量の低下、従事者数の減少、という負のサイクルにより、産地の生産・流通体制が疲弊しており、このコロナ禍を機に、生活文化提案型産業として、作り手から売り手までの構造改革を推進していくことが求められています。

■感染症が伝統産業に及ぼしている影響

小売業・卸売業企業での売上げの減少幅が大きく、廃業リスクは原材料・中間工程、最終製品を扱う製造業が高い



(出典：(株)和える 伝統産業従事者新型コロナウイルス影響調査 (令和2(2020)年5月)

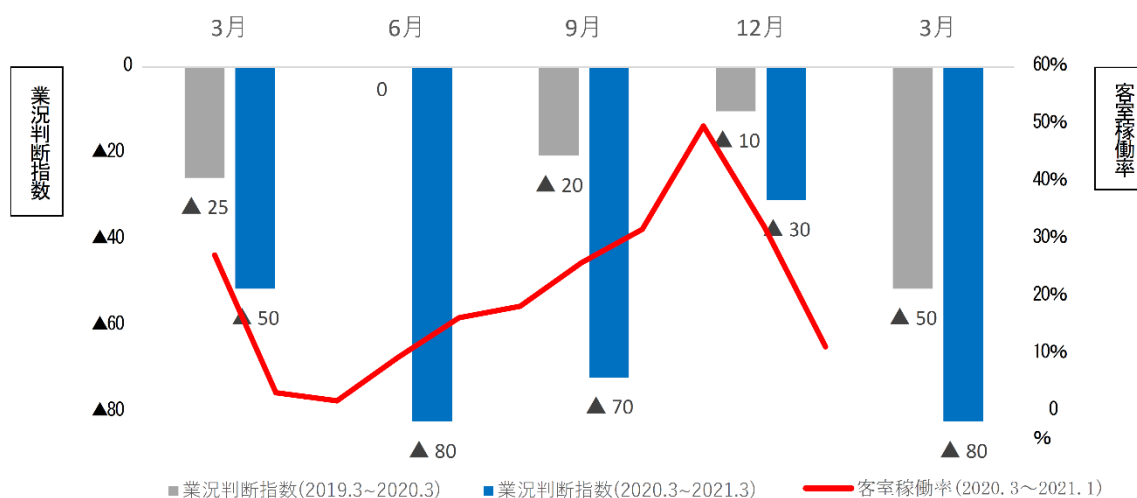
- 一方で、生産地で歴史や技術の背景を聞くことや、旅行先での製作体験に対するニーズは高く、伝統産業が持つ魅力や伝統的なものづくりの強みも存在しており、「意味を求める消費」への対応が求められています。
- また、これまでの主要販路である実店舗から、オンライン販売やバーチャル商談会など、非対面での新規販路開拓によって、市場への直接アプローチに挑戦する伝統産業事業者が増加傾向にあります。
- 新しい価値づくりに向けて、他産地や他業種との知見の共有や新しいビジネスモデルの議論など、先行き不安が高まる中、相互交流の場を求める声が増加しています。

<観光需要の変化と地域経済への影響>

- 観光産業においては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続き、人々の移動と交流の制約が長期化する中で、京都府内の外国人の宿泊者がいない状態が1年間続くとともに、国内の宿泊者についても大きく落ち込み、観光を入り口とした地域経済を取り巻く状況は更に厳しさを増しています。

■宿泊・飲食サービス業の業況判断指数及び客室稼働率

人流が抑制される中で、業況判断指数や客室稼働率が低迷し、観光を取り巻く状況は厳しい状況



(出典：日本銀行京都支店 管内企業短期経済観測調査 (2021年4月) 及び観光庁 宿泊旅行統計調査 (令和3(2021)年3月) から作成)

- 過去にも、SARSやリーマンショック、東日本大震災等の大規模な災害や景気後退局面、感染症により、インバウンドの一時的な減少はあったものの、一定期間後にはもとの水準以上に回復しており、長期的には増加傾向にあります。コロナ収束後に行きたい国として、「日本」がアジア居住者の行き先の1位に、欧米豪居住者では2位となっており⁴、訪日意欲は依然として高く、中長期的にはこれまで以上のインバウンド需要が生じることが推察されます。

⁴ (出典：DBJ・JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査)

■訪日外国人旅行者数の推移（2000年～2020年）

過去にも一時的なインバウンドの減少が見られるが、長期的には増加傾向にある



(出典：日本政府観光局 訪日外客統計調査 (令和3 (2021) 年3月) から作成)

- 一方で、生活様式の変化に対応して、3密を回避しやすい屋外や個人・家族など少人数でマイカーを利用した旅行が好まれるなど、観光スタイルにも変化の傾向が見られます。オンラインツアーやバーチャルツアーなど、デジタル技術等を活用した新たな需要も出現しており、これらに対応した事業を積極的に実施し、新しい観光へのチャレンジを行っている事業者も出てきています。
- 今後は、観光産業の裾野の広さや地域における経済活動に与える影響の大きさを考え、持続可能な観光産業の推進に向けて、新たな観光の価値やサービスの創出、地域と連携した地域資源の磨き上げが必要であり、これまで以上に地域や他産業との連携が必要となっています。

<食関連産業における影響>

- 食関連産業においては、観光客の急減に伴い、高級料亭や土産などの事業者の売上げが低下したことで、高級食材や加工原料を供給している農林水産物の価格低下の影響が出ていましたが、巣ごもり消費により内食や中食消費が伸びているため、スーパーなどの売上げは増加し、一般の農林水産物の販売は好調で、価格を維持している状況にあります。
- コロナ禍の影響により、感染症予防や健康志向からの購買意識の高まりや、顧客減少により困っている事業者を助けようとするエシカル志向、環境に配慮した食品を積極的に購入するサステナブルな行動が増加するなど、消費者ニーズの多様化が進んでいます。

- 国内の人口は減少傾向であり、これから国内市場規模の縮小が見込まれることや、再度コロナ禍のようなパンデミックが発生した場合に、国内需要が急激に冷え込むことが考えられることから、海外への販路を確保しておくことが必要となっています。
- 消費動向の変化の中で、フードテックやICT技術などが飛躍的に発展しており、新たなビジネスに取り組む環境が整いつつあります。このような技術を活用することで食関連産業の将来が開けていくことが期待されています。
- 農業生産の現場では、少子高齢化や担い手不足により生産量が減少傾向にあります。「京の食」を支える人材の確保とともに、作業の効率化を図ることで需要に応えられる供給力を確保していくことが求められています。

II. 施策展開の方向性

- **京都の持つ文化や高度な技術を生かすことで、持続性の高い社会を牽引する「価値創造型産業」を構築**
- **働く人が誇りややりがいを持ち、多様な働き方ができる産業社会を創造**
- **多様な主体との連携・交流を深めることで、イノベーションを誘発させ、京都産業を深化させる施策を展開**

(1) 地域コミュニティを核として地域課題の解決にあたる商店街・小売業の振興 ＜商店街の社会的価値の発信と地域と一体となった商店街の活性化＞

- 商店街・小売業は、地域住民にとっては、「居場所」や「交流の場」、「生きがいづくりの場」など、地域コミュニティの核となる「場」として、様々な役割が期待されており、こうした地域の期待に応えることで地域との新たな関係を築いていく必要があります。
- さらに、商店街組織だけではなく、市町村や地域団体などの多様な主体と連携し、地域コミュニティの課題解決を図る担い手となることが重要です。また、地域で思いを持って続けてきた商店街・小売業の社会的価値が再認識されつつあることから、その価値を消費者に発信していくことが重要です。
- 商店街の活性化は、地域コミュニティの持続的発展と一体であり、商店街を核として、コレクティブインパクト⁵のような、多様な主体が連携して地域課題の解決にあたる組織体（ネットワーク）を編成するとともに、こうした組織体を担う人材の育成を進める必要があります。

⁵ 立場の異なる組織（企業、商店街、NPO、住民、有志団体、行政など）が組織の壁を超えてお互いの強みを出し合い、目標と評価手法を共有し、社会的課題の解決を目指すアプローチ

【具体的な施策】

- 商店街版知恵の経営の推進
- 商店街・個店の取組の見える化の推進

＜商店街・個店におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進＞

- 商店街・小売業分野においても、非接触決済やインターネット販売など、デジタル化が進みつつあります。地域の消費者に信頼されている地元の商店街の持つ強みをDXで発展させることが、商店街・小売業が抱える課題の解決にもつながることから、DX関連企業との連携を深めるとともに、デジタル化を担う人材育成を進めていくことが重要です。

【具体的な施策】

- SNS等を活用した全国・世界のファンづくりとおもてなし機能の充実
- 商店街・個店のデジタル化への支援

＜地域の持続的発展に向けた商店街の多機能化の推進＞

- 身近な居場所、交流の場、情報発信、創業・チャレンジ、人材マッチングなど、商店街の多様な機能が再認識されています。地域団体など多様な主体との連携を深め、「高齢者や子どもの見守り」、「社会人のリカレント教育」、「主婦の創業支援」など、商店街の機能の多様化を推進していく必要があります。更に地域の顔として、行政とも連携し、空き店舗の活用や子育て、移住など、地域の共通課題に対応した事業の展開も重要です。

【具体的な施策】

- 商店街の機能の多様化への支援や空き店舗等を活用した事業の実施
- 地域の暮らしを守る拠点としての商店街の機能強化支援
- 商店街同士が情報交換できるプラットフォームの構築
- 京都の中心商店街のブランド力強化や観光誘客と連動した商店街づくり、商工施策以外の府・市町村施策と連動した施策推進など、商店街創生センターの機能強化

■地域の高齢者と学生が交流する「ともいき食堂」



- (株) 白川まちづくり会社 (平成 29(2017)年 6 月発足)
- ・商店街や地域住民、企業などの出資により発足した、地域の社会課題解決を目的としたソーシャルカンパニー
 - ・古川町商店街内に事務所『古川趣蔵』を構え、活動で得た体験や収益を地域に還元することを目指し、地域商業活性化のほか、地域ブランドの構築や高齢化問題などの取組を展開
 - ・京都府の『京都地域商業再生機構 (CMO) 認証制度』の第 1 号として認証

(2) 多様な交流から生まれる社会課題解決型ものづくり産業の振興

<DXの推進による安心・安全と生産性向上の両立>

- ものづくり産業においては、安心・安全な事業環境の整備と生産性の維持・向上の両立を図るため、リモート管理や遠隔操作、ロボットによる自動化等が可能な AI・IoT等の先端技術の活用が必須であり、市場の変化への対応においても、これらの技術活用を通して蓄積されたデータに基づく全体最適の実現や将来予測を行うことが必要です。
- 特に、中小企業のDX推進のためには、産業支援機関の支援員に対するDX教育を推進する必要があります。

【具体的な施策】

- DXに関するリテラシー向上やデータを利活用できる人材の育成
- スマートファクトリーやWEBマーケティング等、開発から販路までのDX実践への支援
- ICTベンチャー企業の創出・育成
- DTx(医療)やアダプティブラーニング(教育)などDX時代の新産業創出支援
- 産業支援機関支援員に対するDX教育

<グループ形成によるイノベーションと競争力の創出>

- 分野横断的な企業間の交流を促進することは、オープンイノベーションにつながり、多様な産業分野のみならず、文化・芸術との融合も新産業の創出の観点から重要です。
- 従来からの受注力向上視点でのグループ形成や、設備・情報のシェアリング等に加え、サプライチェーンの寸断に備えるためにも、需給の過不足が相互補完できる、企業間の連携体制を構築する必要があります。

【具体的な施策】

- 技術交流によるX-tech⁶の推進
- 企業間の多種多様な交流の促進と企業間連携による相互補完体制の構築
- アートとテクノロジーの融合によるオープンイノベーションや人材育成に資する取組の推進

＜社会課題解決を見据えたものづくり産業の育成とスタートアップ支援＞

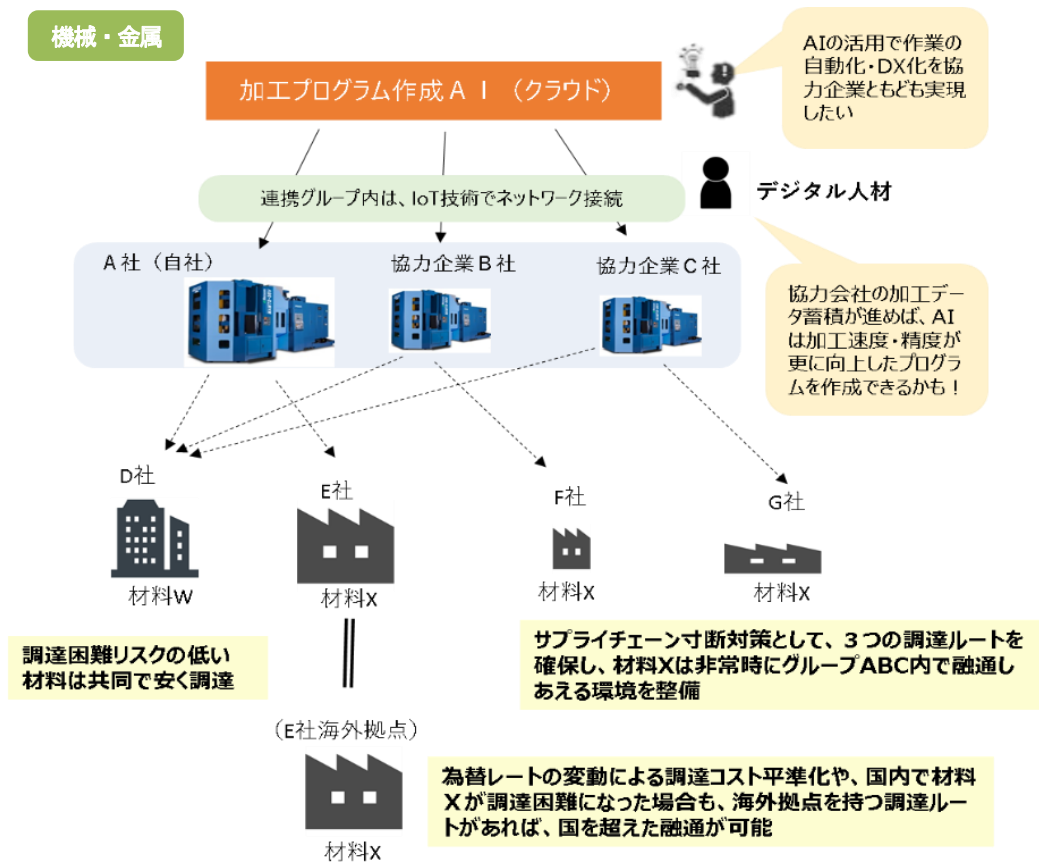
- 持続的なものづくり産業の発展のため、マーケットインの視点に加えて、より一層、「社会課題解決型」のものづくりにシフトすることが重要であり、社会課題や市場の変化に柔軟に対応し、協働を起点に事業を創造していくことができるプロデューサー人材を育成していく必要があります。
- ものづくり産業におけるDXの推進、イノベーションと競争力の創出、社会課題解決型へのシフトには、AI技術等を用いたスタートアップ企業との連携が効果的であり、開業率が全国平均を下回る中、スタートアップ企業自体の創出・育成を進めることが重要です。

【具体的な施策】

- プロデューサーやプロジェクトマネージャー等の人材育成
- 社会課題や変化、ニーズを感じられる場の創出
- 新たな事業開発に向けた自社の強み・弱み・課題を再認識できる機会の提供
- 自社技術の横展開を実現する中小企業の基礎研究力の育成
- 人材育成面での産学連携の更なる促進
- 多様な産業分野の企業とスタートアップ企業の協業支援
- 大学や研究機関等の研究成果を用いたAI系大学発スタートアップの創出・育成

⁶ 産業や業種を超えて、テクノロジーを活用したソリューションを提供することで、新しい価値や仕組みを提供する動き「〇〇（産業や業種）×Technology（技術）」の総称（出典：総務省 情報通信白書）

■DX推進によりコロナに起因する課題と従前からの課題の同時解決を目指す（イメージ）



(3) 伝統産業から生活文化提案型産業への再生

<京都文化を背景とした世界市場への挑戦>

- 感染症の拡大を受け、伝統産業が抱える問題点やリスクが顕在化・加速化しており、京都の伝統産業がこれまでとは異なる新しい発展を遂げるために、京都の文化を背景として、新しい価値を提案できる生活文化提案型産業へと再生し、これに挑戦する事業者の育成や世界市場を目指す仕組みづくりが重要です。

【具体的な施策】

- 京都府の伝統産業が持つ文化的な価値を海外市場に伝える仕組みづくり
- 染織関係の産地間連携や新たな市場開拓を推進する主体となる「シルクテキスタイル・グローバル推進コンソーシアム」の設置

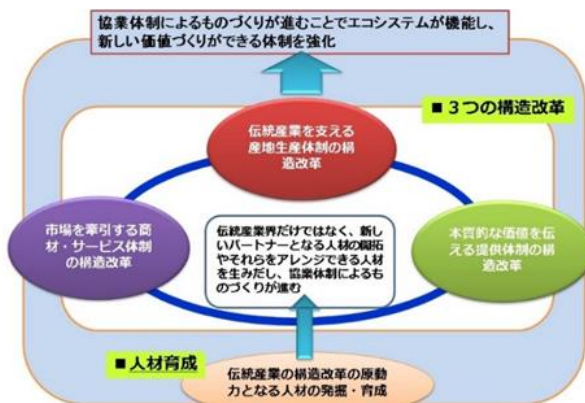
<ひとづくりやものづくりのイノベーション>

- 世界市場への進出に向けて、分業体制の再構築や先端技術と伝統技術のハイブリッド化を推し進めるとともに、作り手や商品企画力を持った人材を育成・確保することや他分野との交流・連携によって、新たな価値を生み出し続ける体制を構築していくことが必要です。

【具体的な施策】

- 世界市場への展開に向けた、市場理解と文化価値の伝達ができる人材や価値あるものづくりに最適な職人やデザイナー等をアレンジできる人材の育成
- 文化産業の交流拠点を西陣エリアに設置し、作り手同士や外部人材、産学公の連携など、アートや他産地も含めた相互交流の促進
- 分業工程を精査し、生産に必要な体制整備への支援

■生活文化提案型産業への体系図



(4) 地域の発展に寄与する新たな観光産業の創出

<地域や他分野と連携した多様な価値の創出>

- 京都の「本物の魅力」を土台に、「観光」を幅広い産業の「入り口」「出口」として活用し、地域の発展につながる好循環を生み出す必要があります。そのためにも、観光客だけではなく、地域住民にも歴史、文化、伝統など京都の各地域の特色を生かした多面的な価値を共有、享受できるようにすることが重要です。
- 観光客と地域の交流をもとに、本物を体験する機会を創出し、京都ファンの拡大を図るとともに、地域の魅力向上につながる仕組みづくりが重要です。出張や視察などのビジネスやイベント、修学旅行等の教育研修だけではなく、医療・療養まで

も含めて「観光客」として定義し、より多様な顧客ニーズに対応した持続的なコンテンツの開発が重要です。

【具体的な施策】

- MICEや観光を契機とした、ものづくり産業、農林水産業、スポーツ産業等と地域との連携による多様なビジネスの創出
- 地域の事業者の連携による小売、飲食等の観光関連サービスの提供
- 京都発観光ベンチャーの創出・育成
- 歴史、文化、伝統など京都の各地域の魅力を共有できる京都ファンコミュニティの構築
- 観光客と地域の交流や本物を体験する機会の創出
- 古民家や空き家などの地域資源のリノベーション等によるコンテンツ開発
- ユネスコ無形遺産に登録されている和食を活用したほんものの価値の提供

＜観光を支える企業の経営持続性と魅力度の向上＞

- 今回の感染拡大により、観光事業者の経営の脆弱性が明らかになったことから、経営変革に向けての事業承継や第二創業などにより、危機的状況においても持続可能な経営ができるよう経営体質の改善に向けた取組を進める必要があり、そのための外部人材との協働や他分野の事業者や人材との連携などを進める環境づくりを整えることが求められています。
- 地域間での経営資源の共有化や交通環境・地域人材確保等の観光事業に関するインフラ支援、事業者の先進的なチャレンジへの支援や事業者間のネットワーク化などの環境整備を進める必要があります。さらに、インバウンド事業の成功に不可欠となる外国の価値観や宗教、文化などの理解を促進していくために必要な情報提供も重要です。

【具体的な施策】

- 経営の多角化や既存事業とは異なる収益の確立
- 地域資源を活用した観光資源のビジネス化
- 事業継続支援、経営統合による効率化やオーナー転換による第二創業等の推進
- ものづくり、伝統産業、小売・サービス業など業界の垣根を越えた企業連携による新事業創出の支援

＜持続性の高い観光・地域づくりを目指したサポート機能の強化＞

- 観光に直結する「観光客」や「観光事業者」のほか、「地域住民」や「観光に直接関わっていない事業者」も「観光のステークホルダー」として位置づけ、地域における持続可能な観光の実現に向けた「エコシステム」を構築する必要があります。
- 「観光」を入り口に、その地域のリピーターや長期滞在、移住にまでつなげることも視野に入れた地域づくりを担えるよう、DMOの機能強化が必要です。また、京都府観光連盟などの組織が、魅力ある観光地づくりを支援し、人材を育成する機能を充実させることが必要です。

【具体的な施策】

- 観光を契機に長期滞在、移住につなげる魅力ある観光地づくり
- 持続可能な観光地づくりの支援(例、ゾーニング、観光客数の制限)
- 即戦力となる地域の実践的な観光人材の育成
- 観光関連事業者による従業員等の人材育成のサポート
- 京都府観光連盟が京都府全体の観光マネジメントの中核的役割が果たせるよう、「人材育成」「マーケティング」など、持続可能な観光を支援する機能の検討

＜観光産業のデジタル変革とマーケティング施策の推進＞

- コロナ禍において人の移動が制限される中、オンラインツアーやVR観光など移動を伴わない体験コンテンツが生まれており、このようなデジタル手法を活用した観光やワーケーションへの対応、感染予防対策としての事前予約制など、生活様式の変化に対応した新しいサービスの事業化も求められています。
- 観光客の属性や移動、検索情報だけではなく、SNS等での主観的情報までも含むビックデータを活用し、効率的なメディア選定、効果的な広告表現によるプロモーションだけではなく、地域の本物の魅力の把握や再発見、ターゲットが好むストーリー性を持った目的地づくり、混雑の可視化などが必要です。
- 京都府の観光産業全体のDX化を推進するため、京都府観光連盟等の府全域をカバーする組織がデータ収集、分析を行い、それらの利活用やマーケティング力の強化に向けた人材育成も併せて行う必要があります。

【具体的な施策】

- 移動、宿泊、SNS など、デジタルデータの集積とマーケティングへの活用
- 人材、資金面から観光産業におけるDX化の支援
- ICT導入に向けた研修実施ときめ細かなサポートの実施

- デジタル、VR、オンラインなどを活用した新しいプロモーションの検討
- Eコマースや人流データ分析による土産物の販売促進

（５）新しい生活様式に対応した食関連産業の仕組みづくり

＜社会変化に対応した食関連産業の再構築＞

- コロナ禍において、地域に根ざした店やストーリー性のある商品、Eコマースを活用した販売などが売上げを伸ばしており、食の持つ人・地域・もの・時代などをつなげることができる多面的な機能の重要性が増していると考えられます。このため、農林水産業から食品加工・製造業、流通業や飲食業などの連携を強め、京都の食文化を基軸に置きながら、食産業の再構築を進めていく必要があります。

【具体的な施策】

- Eコマースの活用などによる、国内外向けのBtoB、BtoC販売拡大の支援やそれに応えられる農産物の産地づくり
- 地域の食の拠点となる「食の京都TABLE」の整備支援と、府内各地域の「いちおし食材」の発掘・磨き上げ促進
- 「産・学・公・民」の連携による、「食」を科学するオープンイノベーションラボの設置・運営、食のイノベーション人材の育成
- 多様な食の関係者が参画するビジネスプラットフォームの設置により、生産から加工・製造、販売・飲食等に流通業界も含む京ブランドサプライチェーンの構築

＜危機に対応できる販売チャネルの拡大＞

- コロナ禍のような大きなリスクに対応できるよう、販売先を分散させることが必要であり、これまでの販売方法と異なった手法やターゲット、ニーズに合った商品づくりを進めることが必要です。Eコマースの活用などによる新たな販路の開拓をはじめ、輸出先の確保・拡大を進める観点から、各国の基準に応じた輸出用農林水産物や素材、製造方法に対応するための産地づくりから加工・製造、販売までの一体的な取組を進めていくことが重要です。
- また、食関連事業者間の連携だけではなく、インターネットビジネスなどの成長企業とのマッチングや情報共有を行い、新たな交流によるビジネスの展開を支援するとともに、デジタル化についての知識や経験が不足している事業者に対する研修会やインターネット企業との交流などの取組を進める必要があります。

【具体的な施策】

- Eコマースの活用などによる、国内外向けのBtoB、BtoC販売拡大の支援やそれに応えられる農産物の産地づくり(再掲)
- 食関連産業とインターネットビジネスなどの成長産業とのビジネスマッチング

＜消費志向の変化への対応や絆により支え合う仕組みづくり＞

- コロナ禍により増加している巣ごもり消費やメリハリ消費、サステナビリティ消費に対応するため、高級食材を使用したミールキットなど内食・中食需要に対応した商品づくり、健康に配慮した商品や安心・安全な食の環境づくりを推進する必要があります。
- コロナ禍において、食関連事業者を消費者が支える取組や異業者間で連携を強めて危機を乗り切ろうとする取組が増えており、日頃から消費者とのつながりを深める取組やクラウドファンディングの活用などによって新たなファンを獲得するなど、モノ消費からコト消費やトキ消費、イミ消費につなげるとともに、つながりにより支え合う仕組みづくりを推進していく必要があります。

【具体的な施策】

- ミールキットなど内食・中食向け商品の開発支援
- 新商品やサービスにチャレンジするクラウドファンディングの取組支援

＜京都の食文化を支える農林水産業の展開＞

- 外食需要が内食や中食需要に移り替わることや、健康志向の消費者が増加することなどにより、内食や中食の材料として使いやすいお弁当にもそのまま入れられる小型京野菜の開発や機能性をいっそう高めるための栽培方法などの研究を進める必要があります。
- 京都の歴史や文化に裏打ちされた食材にストーリー性を付加して価値を高め、世界に「京の食」として発信し、更に「京の食」として、原材料から加工、しつらえまでを一体的に世界に発信PRしていくことが重要です。
- 特に、農業分野においては、これまでの小規模組織の営農ではなく、複数集落単位で広域的な営農体制を構築し、経営規模を拡大するとともに、京野菜などの付加価値の高い作物の生産拡大を支援していく必要があります。さらに、組織の経営強化を図るためには、農業技術以外の経営ノウハウや労務管理等のスキルを持つ人材が必要であり、企業との連携による人材確保の取組を進める必要があります。
- また、京料理をはじめとする京の食文化を支えていくためには、AIやIoTなどスマート技術の実装により、人手不足を補うとともに作業の効率化を図ることで、

食関連産業の需要に応じることができる安定的な供給力を確保していくことが必要です。

【具体的な施策】

- 新たに開発される京都ならではの中華等の商品のブランド化
- ミールキットなど内食・中食向け商品の開発支援(再掲)
- 京の食文化や府内産農林水産物・加工品などの一元的な国内外への情報発信
- 集落連携によるメガ団地(100ha)を形成する営農モデルの構築

3. 子育て環境日本一

～子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域を含めた社会全体で粘り強く、
子育てをあたたく見守り支え合う、子育てしやすいまちづくりを進める～

I. 現状と課題認識

- 子育て世代にとって将来展望が持ちにくい状況の中で、子育て世代等の孤立化をはじめ、教育や多様な働き方の進展など、子育てを巡る環境変化への的確な対応が必要

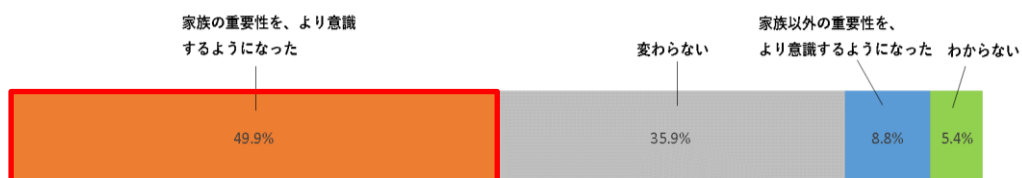
<若者や子育て世代の現状>

- 急な学校休業の際に、働く親が安心して子どもを預けられる場所が十分になかったことや、感染予防の観点から対面によるNPO等による子育てサービスの実施が困難となったこと、親同士の交流機会など地域社会との接点が減少したことなどにより、子育て世代等の孤立化が進行している状況が懸念されています。
- 婚姻件数は全国的に前年比で大きく減少しており、コロナ禍における在宅勤務や外出自粛など生活環境の変化や雇用情勢の悪化などによる不安感の増大により、結婚を躊躇する層の増加が想定されます。また、妊娠・出産時の感染リスクに対する不安感の拡大により、妊娠を控える層の増加も想定されています。
- 一方で、多様な働き方により、男性の家事・育児参加の機会が増加し、家族を重視する傾向が強まるなど、個人の価値観に変化の兆しが現れています。
- 妊娠・出産に希望が持てる社会の実現には、女性の育児負担の軽減につながる施策が効果的と言われており、男性の家事・育児参加の促進や子育てを社会全体で支える仕組みづくりの構築が課題となっています。

■家族の重要性に関する意識の変化

感染症影響下において家族の重要性をより意識するようになった人が約5割にのぼる

質問 今回の感染症拡大前に比べて、家族の重要性に関する意識はどのように変化しましたか。



(出典：内閣府 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査 (令和2(2020)年6月))

■京都府内の婚姻件数・妊娠届出数の推移（各年1月～12月）

婚姻件数・妊娠届出数ともに、前年比で減少

| | R元年 | R2年 | 差引減少幅 |
|-------|---------|---------|-----------------|
| 婚姻件数 | 12,596件 | 10,985件 | ▲1,611件（▲12.8%） |
| 妊娠届出数 | 18,126件 | 17,380件 | ▲746件（▲4.1%） |

（出典：婚姻件数 厚生労働省 人口動態統計速報（令和3（2021）年2月）・（令和2（2020）年2月）

妊娠届出数 厚生労働省 令和2年度の妊娠届出数の状況について（令和3（2021）年5月）

<地域コミュニティと子育てへの影響>

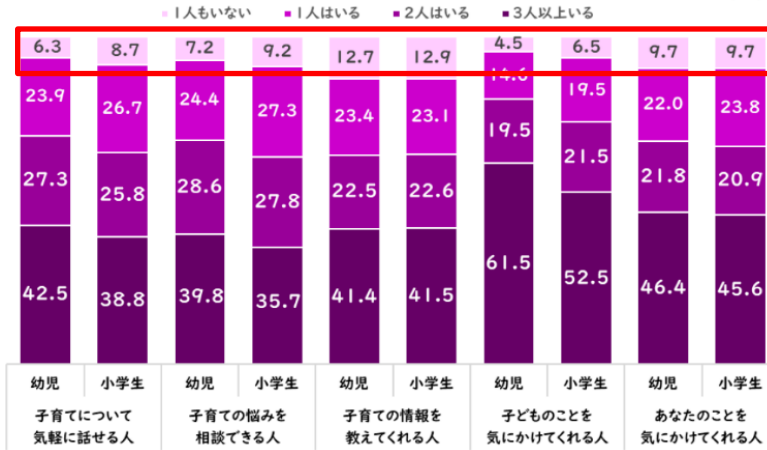
- 地域のつながりが、長期的に見て希薄化する傾向にあると言われており、コロナ禍において、子育てに関する知識や経験に乏しい若者、子育て支援機関の利用をためらう（知らない）子育て世代に対してのアプローチが求められています。
- 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる人ほど、子育てに対してポジティブに向き合える傾向があると指摘されており、オンラインを通じた人とのつながりに興味・関心を持つ人がいる一方で、オンラインでは人とつながる感覚を持ちにくいと感じる人も同数程度いるとの民間の調査結果もあり、オンラインと対面の双方を活用して、子育てに関して話したり、情報交換できる環境の充実が課題となっています。
- 学校の臨時休業等に伴う学校行事の中止等により子どもの思い出や絆づくりの機会が減少する中で、社会とのつながりを重視する傾向が強まっています。改めて、地域コミュニティにおいて子どもや親子が交流できる空間や機会が求められており、子育てしやすいまちづくりを進めていく上で、地域それぞれの課題が浮き彫りになっています。

■子育てを通じた人とのかかわりと気持ち

子育てを通じた人とのつながりについて、気にかけてくれる人等が「1人もいない」と回答した母親が約1割程度、一方で、人とのつながりが多い母親のほうが、子育てに自信や楽しさを感じる傾向

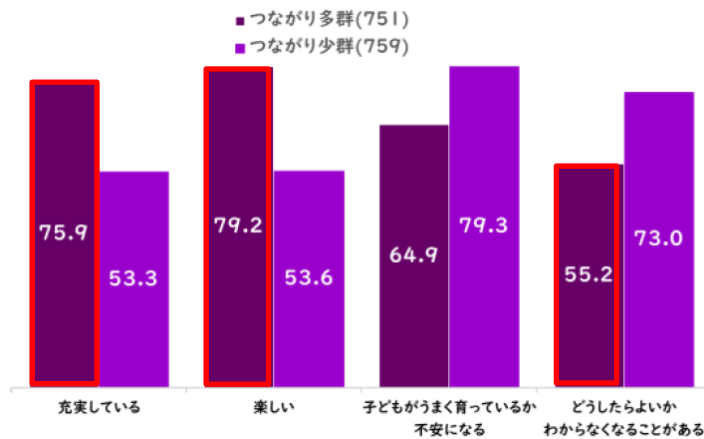
Q. あなたが子育てをするうえで、現在、以下の人（配偶者・パートナーは除く）はどれくらいいますか。

図：子育てを通じた人とのかかわり（幼児と小学生）



Q. 対象のお子さまの子育てについて、現在、以下のことはどれくらいあてはまりますか。

図：子育てに向き合う気持ち（つながり多・少群）

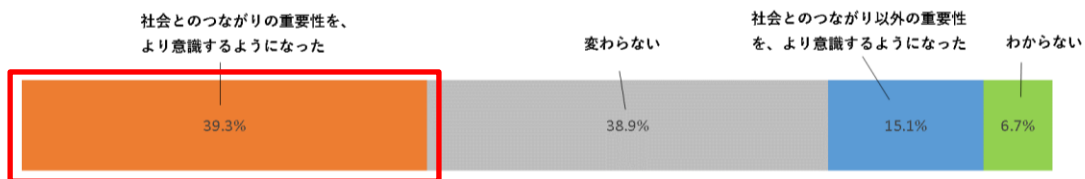


(出典：ベネッセ教育総合研究所 幼児・小学生の生活に対する新型コロナウイルス感染症の影響調査 (令和2(2020)年8月))

■社会とのつながりの重要性に関する意識の変化

社会とのつながりの重要性をより意識するようになったと4割近くの人が回答

質問 今回の感染症拡大前に比べて、社会とのつながりの重要性に関する意識はどのように変化しましたか。



(出典：内閣府 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査 (令和2(2020)年6月))

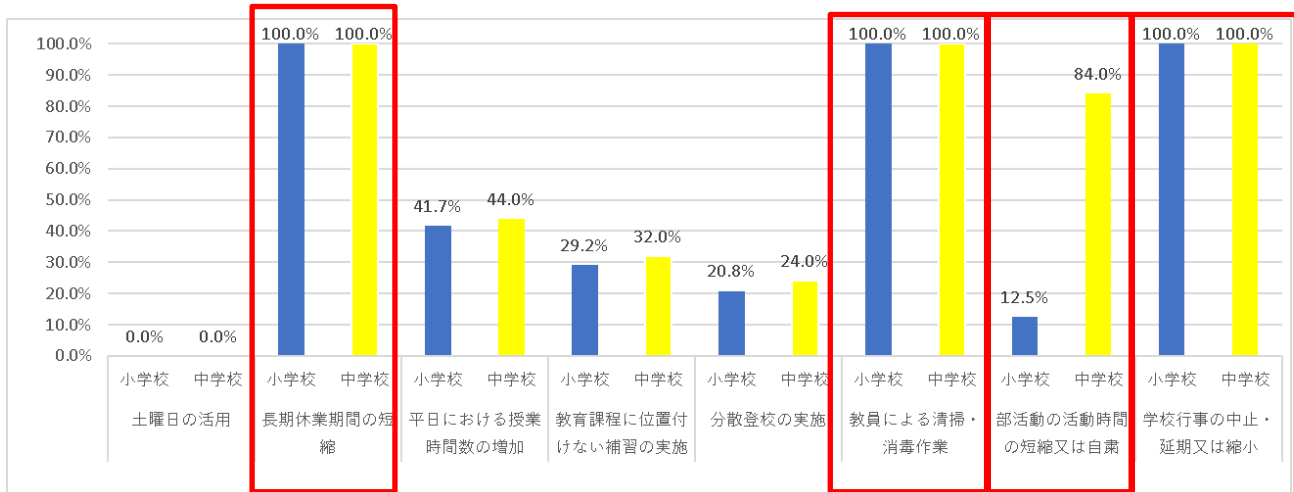
<教育環境への影響>

- 感染症の拡大による学校の臨時休業により、学校の役割の重要性が再認識されました。こうした非常事態においても、感染症対策等を講じながら最大限健やかな学びの保障に努めることが求められています。
- 小・中学校等における「1人1台端末」を整備するGIGAスクール構想が急速に実現しつつある一方で、教員のICTを活用した指導力の向上が課題となっています。
- コロナ禍での通常と異なる生活環境によって心に不安を抱える子どもたちの増加や、運動不足による体力低下が懸念されること、既存の教室において児童・生徒間の距離が十分に確保できないこと、新型コロナウイルス感染症に関連した人権侵害など、子どもの成長や学校生活を巡る様々な課題が生じています。また、学校における感染防止対策に伴う業務の増加などにより教職員の負担の増大も課題となっています。
- 学校が地域と連携して行う取組や、スポーツ活動、文化芸術体験について、地域での活動機会が減少するなどの課題が生じています。
- コロナ禍による経済状況の悪化は、特に低所得世帯の教育環境に深刻な影響を与えており、学びのセーフティネットの維持・拡充が求められています。

■感染症対策のために、令和2年6月～8月において、府内の概ねの学校において実施されていた項目

(市町村の割合)

「長期休業期間の短縮」や「教員による清掃・消毒作業」による教員の負担の増加、「部活動の活動時間の短縮又は自粛（中学校）」や「学校行事の中止・延期又は縮小」による子どもの活動機会が減少



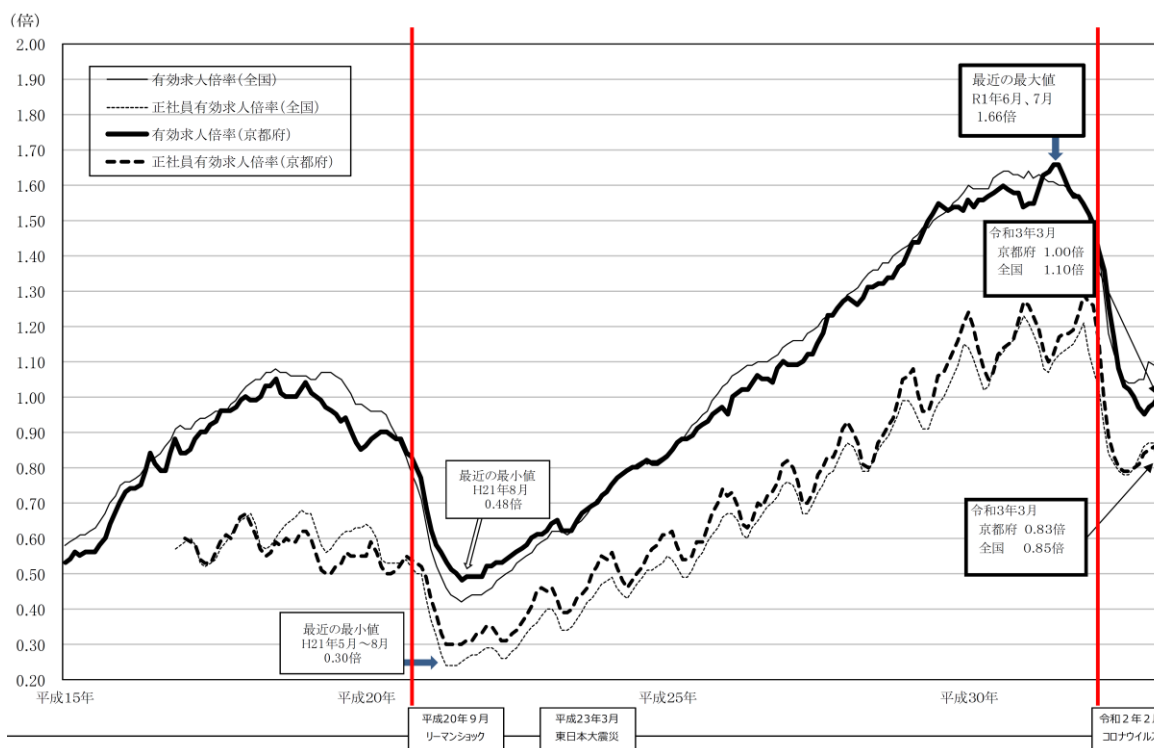
(出典：文部科学省 令和2年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査結果 (令和2(2020)年12月) から京都府分を抜粋して作成)

<雇用環境への影響>

- リーマンショック後1.6倍以上に上昇していた府内の有効求人倍率が、令和2(2020)年12月には0.95倍まで急速に低下し、現在においても大きな改善は見られません。今後、感染症の影響が長引くと、更に厳しい局面を迎えることも懸念されています。
- 特に非正規雇用労働者や、女性・学生など、より弱い立場の人々が深刻な影響を受けており、雇用や所得などにかかわるセーフティネットの強化が求められています。
- 緊急事態宣言の期間中など、多くの企業においてテレワーク等が実施されたことで、職場中心の働き方に変化の兆しが現れるなど多様な働き方に対する理解も進みつつあります。他方、仕事の効率や仕事と育児の両立等の点で、テレワークの課題もクローズアップされています。

■有効求人倍率の推移(全国・京都府)

リーマンショック後1.6倍以上に上昇していた有効求人倍率は、感染症の影響により大きく低下



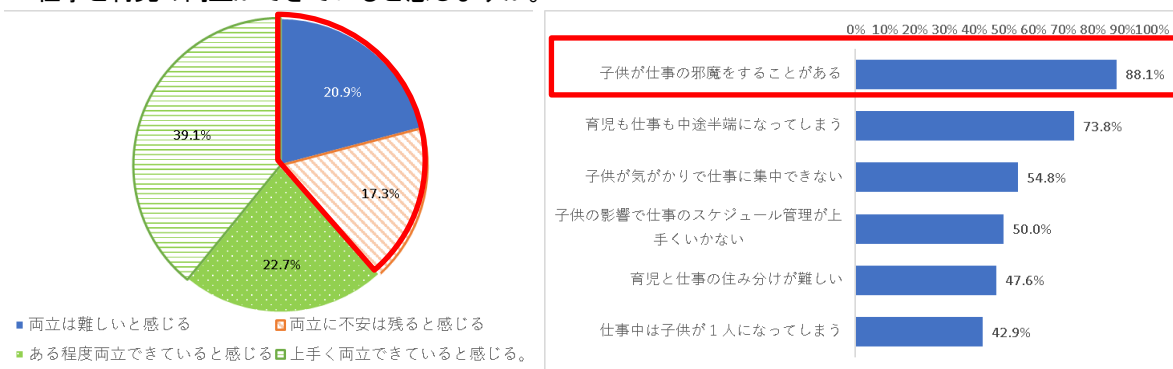
(出典：厚生労働省 一般職業紹介状況(令和3(2021)年4月)から作成)

■テレワークでの仕事と育児の両立

テレワークでの仕事と育児の両立に課題を感じている母親は約4割で、その内約9割が「仕事に子どもの世話をを行う必要があること」を理由としている

Q1. 総務省では、テレワークのメリットには「仕事と育児・介護・治療」の両立があると掲げられていますが、あなたは現在テレワークによって仕事と育児の両立ができていますか。

Q2. Q1で「両立に不安は残る」「両立は難しいと感じる」と回答した方にお聞きします。その理由を教えてください。



(出典：(株) 明日香 緊急事態宣言下における「在宅勤務と子育ての実態把握」アンケート調査 (令和2 (2020) 年5月)

II. 施策展開の方向性

- **結婚や妊娠・出産、子育てに夢や希望が持てるよう、社会全体で子どもや子育て世代をあたたく見守り支え合う、オール京都の推進体制により、子育てにやさしい風土づくりをはじめ、子育て環境日本一の実現に向けた取組をきめ細かに粘り強く推進**

(1) 子育てにやさしい風土・地域・まちづくり

- 子育て世代等の孤立化を防ぐ観点からも、コミュニティや人と人との絆を再構築する必要があります。また、婚活への支援を含め子育てにやさしい風土づくりに向けた府民運動や、多様な主体と連携した地域・まちづくりなどを府全域で展開するため、オール京都の推進体制を構築し、子どもや子育て世帯等を地域や企業を含め社会全体であたたかく見守り支え合う環境づくりを進めていくことが重要です。
- 妊娠・出産・子育ての不安や負担感を解消するため、切れ目のない包括的な支援体制の充実・強化や、不妊治療に対する経済的負担の軽減など、安心・安全に産・子育てできる環境づくりに向けた取組を強化していくことが必要です。
- 子育ての楽しさや素晴らしさを実感できるポジティブな発信等により気運を高めるとともに、男性による家事・育児の定着や、女性の出産・育児に伴う離職防止につながる育休の更なる取得に向けた意識の醸成や仕組みの構築に取り組むことが必要です。

- 子育て支援機関の利用をためらう（知らない）子育て世代に対して、オンラインサービスやAIやIoTを活用した支援ツールなど、多様な方法でアプローチしていく必要があります。
- 子育て世代の精神的な不安を解消するためには、対面による相談活動の充実も必要であり、対面と非対面のそれぞれの利点を生かしたきめ細かな子育て支援の充実に取り組むことが重要です。
- 大学のまち・京都の強みを生かして、子どもの学び・遊び場の開催や子ども食堂の運営等に大学や大学生が参画できる仕組みづくりを行うなど、多様な主体と連携しながら子どもの居場所や子どもと親子の交流の場づくりを地域で進めていくことが重要です。

■オンラインによる子育て相談（イメージ）



【具体的な施策】

- 「子育て環境日本一推進会議」を通じたオール京都の推進体制の構築
- 「きょうと子育て環境日本一サミット」や子連れ世帯の外出移動支援モデルの取組など、子育てにやさしい風土づくり
- 「きょうと婚活応援センター」による民間事業者等と連携した婚活支援
- 地域の子育て環境充実度を見える化するツールを活用した市町村の子育て支援施策の取組促進
- 子育てしやすい住宅・住環境の整備
- 妊産婦包括支援体制の充実・強化による安心・安全に出産・子育てできる環境づくり
- 特定不妊治療助成の拡大など、不妊治療の経済的負担の軽減
- 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言など、働きやすい職場づくりの推進
- 仕事と子育ての両立に係る意識の醸成や男性の育児休業の取得促進
- 子育て世帯がオンライン等で子育て団体等に相談できる仕組みの構築

- 「まもっぷ(きょうと子育て応援パスポートアプリ)」と市町村の母子保健・子育て支援事業との連携による子育て支援サービスの利用支援
- 子育てや教育等の地域課題の解決に取り組むNPO等の連携・協働関係の構築や組織基盤強化の支援
- 府内の「学生の力」を活用した子育てをあたたく見守る「ひと・場」づくり
- 子どもの居場所、子ども・親子の交流の場、子育て中のパパママの仕事場等を拠点として多様な主体と連携した「子育てにやさしいまちづくり」の推進

(2) 新しい時代の教育環境整備

- 学校の新しい生活様式を踏まえ、安心して子どもたちが学習に取り組めるよう、学校医等の指導のもとで手洗いやマスク等の感染防止対策を推進するほか、換気対策などにより教室環境の改善を図るなど、学校での徹底的な感染防止対策を推進することが必要です。
- 少人数によるきめ細かな指導を行える体制を整備していくとともに、ICTを活用した多様な学習の形や学習機会を創出し、個々に応じた最適な学びを実現していく必要があります。
- 様々な教育改革を推進し、複雑化・多様化する教育課題に適切に対応するため、教員の資質能力の向上を図ることが必要です。
- 様々な課題を抱える子どもたちに対応するため、心のケアを行うスクールカウンセラーや福祉の専門家等である「まなび・生活アドバイザー」を配置するなど、外部人材の活用を含めた体制の充実が必要です。
- 部活動等への外部人材の更なる活用を進めるとともに、事務作業や校内の消毒作業などについて、教員をサポートする体制を充実させていくなど、教員の働き方改革を進め、教員が生き生きと一人ひとりの子どもたちに向き合える環境を整備することが重要です。また、子どもや子育て世帯が希望する文化・芸術体験活動や学校外教育を受けられるように、地域住民やNPO等と連携した取組の推進が重要です。
- 経済環境の悪化等で学びを断念することがないように、低所得世帯の高校生の修学支援を拡充することが必要です。
- コロナ禍に対応した人権問題に関する学習及び多様性を尊重する学習を充実させるとともに、教員研修の充実等により教員自らが人権教育推進の担い手としての自覚を高めることが必要です。

■オンラインを活用した遠隔授業



【具体的な施策】

- 文部科学省「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」等を踏まえた対策の実施(換気対策等)
- 小学校で30人程度、中学校で35人以下の学級編成が可能となるよう少人数教育の充実
- 府立学校の「1人1台端末」の活用に向けた検証など、学校でのICT利活用の推進
- ICTを活用した学力診断テスト(CBT)や、問題や受験者が異なる場合であっても調査結果を比較することができる理論(IRT)の活用による児童生徒の学力向上のための実証研究の実施
- 地元の大学等と連携し、そのノウハウ等を取り入れた研修を実施するなど、教員の指導力向上に向けた時代の変化に応じた取組の拡充
- コロナ禍に対応した人権教育研修の充実や臨床心理士や社会福祉士等の外部人材等による教育体制の強化
- 部活動指導員等の外部人材の配置や地域連携による質の高い部活動の機会の確保
- スクール・サポート・スタッフの小・中・高校・特別支援学校への全校配置など教員をサポートする体制の充実
- コミュニティ・スクールの導入促進やNPOを活用した地域とともにある学校づくりの推進
- NPOやPTA等の地域団体が行う学校外教育や文化芸術活動の支援強化
- オンライン学習等に必要な通信費相当額の増額など奨学のための給付金の拡充

(3) 安心して子育てできる雇用環境等の創出

- 若者や子育て世代が結婚や子育ての希望を叶えられるよう、安定的に仕事に取り組める対策を推進するとともに、とりわけ弱い立場の働き手（若者やひとり親、女性等）に配慮した雇用対策を強化することが必要です。

- テレワークの導入が進みにくい業種（小売業や宿泊・飲食サービス業等）が上位を占める京都府の産業構造も踏まえ、企業への伴走支援や整備の促進など、きめ細かな導入支援を実施し、子育て世代が働きやすい職場づくりを進めていくことが必要です。
- テレワークをはじめとした多様な働き方をコロナ禍で関心が高まる地方移住や地方勤務の拡大に活かしていくことで、若者等が地域で子育てしながら活躍できる環境づくりを進めることが重要です。

【具体的な施策】

- 若者の就職機会の確保、早期離職の防止と職場定着の支援
- 中小企業の未来を担う人材の育成と正規雇用につなげる仕組みの構築
- コロナ禍により離職せざるを得なかった女性の非正規雇用労働者の再就職支援
- 働きやすい職場づくりを実践する企業に対する支援や、そのような企業に向けて有効なサービスを提供する企業への支援による、子育てにやさしい職場づくりの促進
- 仕事と子育ての両立に係る意識の醸成や男性の育児休業の取得促進(再掲)
- サテライトオフィスの戦略的誘致など地域における働く場の創出

4. 文化力による京都再生

～歴史に裏付けられた京都文化のリアルの価値を守り育て、これにバーチャルを加えたハイブリッド型の文化芸術の発信により、京都の文化力を更に高める～

I. 現状と課題認識

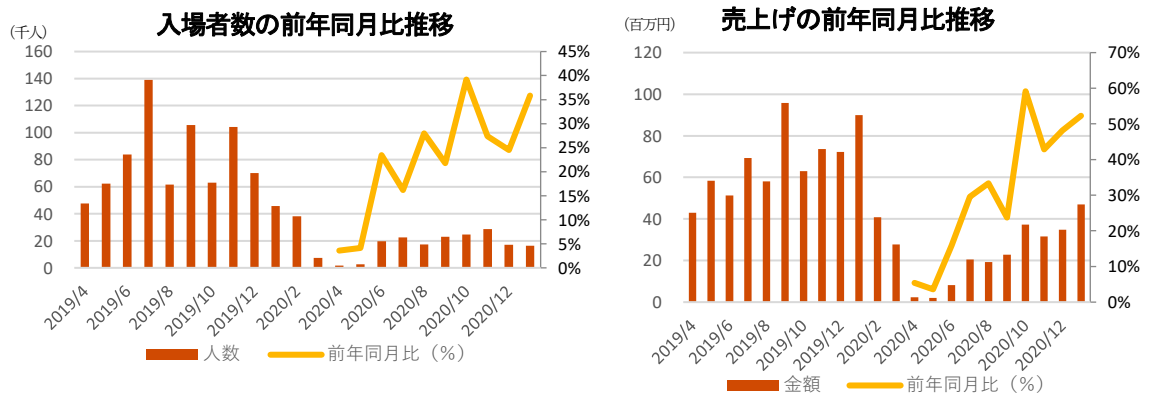
- 社会活動の制約の長期化や個人の行動変容が、京都の魅力の源泉とも言える文化活動や文化財の保存・継承に大きく影響
- 文化庁京都移転や大阪・関西万博を契機とした新たな文化創造への期待

<文化芸術活動への影響>

- 感染拡大に伴うイベントの自粛や収容人数の制限などにより、アーティストや、文化芸術活動を支える公共・民間の文化施設は大きな影響を受けており、活動自体や場が縮小する中で、文化芸術を支える人材の育成や文化創造への影響が懸念されています。
- また、文化芸術は生活に欠くことができない要素である一方で、文化芸術活動や触れる機会の減少に伴って、コロナ禍で文化芸術への関心が低下している層も存在しています。
- 活動の再開に際しても、収容人数の制限に加えて、感染症対策の経費負担、民間企業の支援余力の低下など、施設運営や経営上のハードルが存在しており、入場者数に重きを置いてきた従来の運営手法の見直しが急務となっています。

■府内の主な文化施設における新型コロナウイルス感染症の影響

令和3年1月時点で売上げは昨年度比6割以下、入場者数は4割以下と厳しい状態



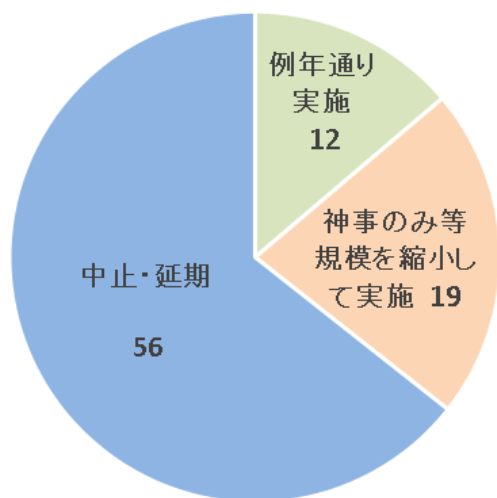
(出典：京都府)

<有形・無形の文化財の継承>

- 地域文化の基盤である祭りなどの伝統行事の多くが感染拡大防止のため中止・延期となり、こうした状況の長期化が次代への継承を困難にすることへの懸念につながっています。さらに、京都の文化財についても、拝観者の減少等により、計画的な保存・修理が困難となるなど、文化活動等への影響は広範囲にわたっています。

■令和2年 京都府指定登録無形民俗文化財(97件)の実施状況

6割以上が中止・延期となり、実施分についても12件のうち7件は令和2年1月～3月中の実施



(出典：京都府)

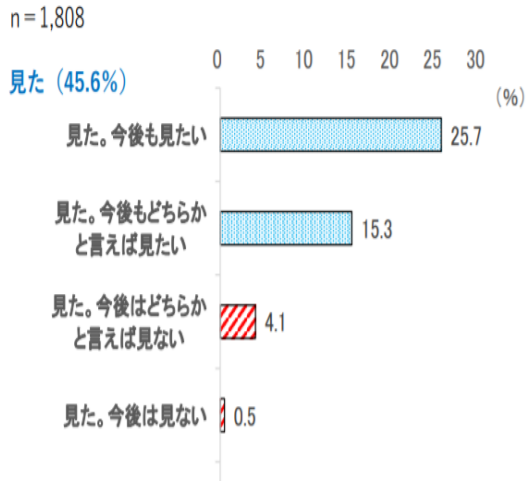
<バーチャルな活動の拡大とリアルの価値の高まり>

- コロナ禍において「リアル」の活動が制限される中で、公演のオンライン配信やWebを活用した美術作品の展示・販売など、「バーチャル」による様々な取組が生まれており、これまでの文化芸術活動の幅を広げるとともに新たな収益源にもつながっています。一方で、実際に間近で体験する「リアル」でなければ得られない感動といった本物の文化の価値が改めて見直されています。

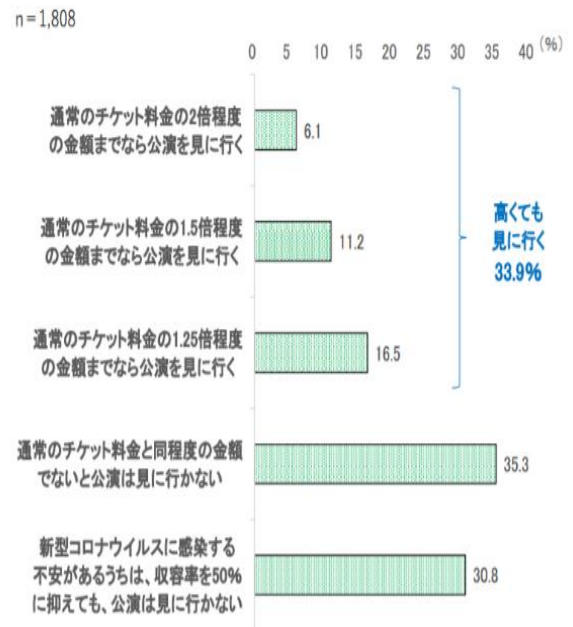
■文化鑑賞に関する意識の変化

多くの方がオンライン配信に前向きである一方、「リアル」での文化鑑賞を希望する人も少なくない状況

【オンライン配信での鑑賞状況と今後の意向】



【収容率 50%に抑える場合の鑑賞意欲】



(出典：東京都生活文化局 新型コロナウイルス感染症に伴うホール・劇場等の鑑賞者意識調査結果 (速報版)

令和3 (2021) 年2月)

<文化庁京都移転や大阪・関西万博への期待>

- 令和4 (2022) 年度中に予定されている文化庁京都移転は、地方の目線・地方創生の観点に立った文化行政の推進を目指すものであり、都市から地方へという価値観の変化が見られる中、その効果に一層の期待が高まっています。

■令和4年7月竣工予定の新庁舎 (イメージ)



■文化庁移転に向けた取組

平成29年度から「文化庁地域文化創生本部」(京都市東山区)が設置されており、既に様々な取組が展開中



(出典:文化庁フライヤー「文化庁が京都にやってくる」 令和元(2019)年9月)

II. 施策展開の方向性

- 京都の文化の特徴である、伝統文化から最先端の文化までが共存する「多様性」と、革新的な挑戦を許容する「寛容性」を再認識し、文化の衰退を食い止め、新たな文化を生み出す環境づくりを推進
- 令和4(2022)年度の文化庁京都移転を契機とした新たな文化政策を京都から発信し、さらに、大阪・関西万博を生かして、京都・関西からの文化発信へと展開

(1) 京都文化の維持・継承

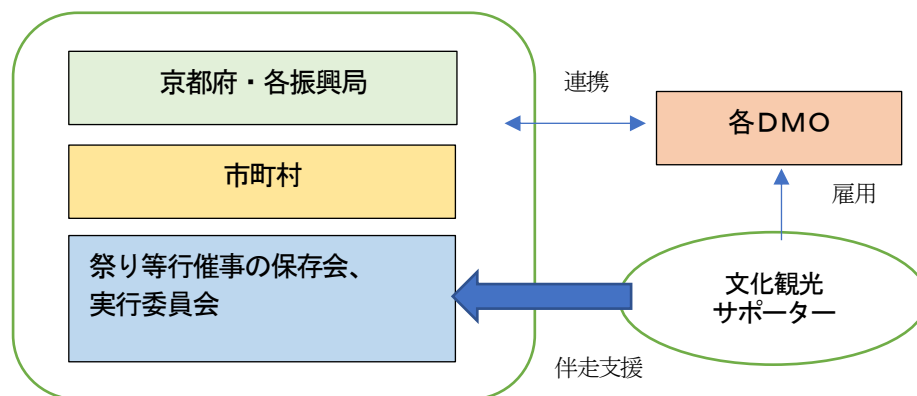
- 地域の伝統行催事について、継承が危惧される囃子や踊り、鉦立などの技能・技術の記録を保存するとともに、それらを担う人材を確保していく必要があり、新しい時代に対応した形で地域文化を次代へと継承していくことが重要です。また、有形文化財についても、計画的な修繕を行い、文化財を良好な形で次世代に継承していくことが重要です。

【具体的な施策】

- 地域の祭礼・行事等の無形の文化財が持続できる支援制度の構築
- 官民一体の地域文化・祭り等のネットワーク組織の構築

- 専門人材の配置による祭りなどの地域文化を支える保存会等の伴走支援
- デジタル技術を活用した伝統行催事の記録保存
- 府立高校や府立大学と連携した伝統文化の担い手の育成・確保
- 職人の技を継承していくための伝統工芸品の新商品・新素材の開発や販路の拡大
- 文化財の適切な保存修理・管理が可能となるよう所有者等への細やかな支援
- 京都の食文化などの生活文化について、国の無形文化財への登録の推進

■官民一体のネットワーク組織（地域文化活性化連絡協議会）のイメージ



■全国高校生伝統文化フェスティバル



■文化財を守り伝える京都府基金



（2）新しい生活様式における日常的な文化体験の定着

- コロナ禍において文化芸術に触れる機会が多く失われたことを踏まえ、「バーチャル」を入り口として人々が文化芸術に触れる機会を拡大したうえで、同時に、京都に数多く存在する「リアル」でしか得られない奥深い文化体験を発掘し、これに磨きをかけ、文化芸術に触れる活動を人々の日常生活に根付かせていくことが重要です。
- 文化芸術活動のオンライン配信など「バーチャル」な活動については、知識や機材、ノウハウが必要であり、こうした活動へのサポートを進めていく必要があります。

【具体的な施策】

- 「リアル」と「バーチャル」の双方による文化体験の拡充
- 文化活動に対する総合的な相談窓口の設置やオンライン発信等の支援
- 歴史・風土・生活等文化を題材にした府全域でのアートプロジェクトの展開

■オンライン茶会（(公財) 有斐斎弘道館）



■3D撮影によるオンライン展示

(ARTISTS' FAIR KYOTO 2021 撮影 ARCH HATCH)



(3) 文化創造の「場」(環境)の充実

- 京都文化を支える文化芸術団体の活動と相互の連携を支援するとともに、文化芸術施設における安心・安全な鑑賞環境を確保する必要があります。
- コロナ禍において、文化芸術を支える府内の民間文化施設も困難に見舞われており、個々では課題解決力が十分とはいえないことから、公民が地域を越えて連携し課題解決を図ることが求められています。
- 北山エリアにおける多様な文化を育む様々な文化施設の機能の充実など、新しい文化・芸術を創造・発信する拠点づくりが重要であり、また、その効果を京都市域、府域へと波及させていくことが重要です。

【具体的な施策】

- 府民の文化芸術活動機会や良好な鑑賞環境の確保
- 京都文化を支える文化芸術団体の活動支援や若手芸術家の育成など文化創造促進事業の推進
- 府内の博物館・美術館等の文化施設による地域を越えた交流ネットワークを生かした取組による課題解決の推進
- 新たな文化・芸術の創造・発信拠点としての北山エリアの整備

■憩いの緑と躍動するまちが融合した「文化創造の森」(北山エリア)



(文化・学習交流拠点「府立京都学・歴彩館」)

(4) 新たな文化の創造と文化観光の推進

- クリエイター等の文化芸術関係者と先端科学の研究者との交流を促進するなど、新たな文化創造につながる環境を整えることが重要です。
- 観光客の京都市内への過度の集中を避けるためにも、京都府内の各地域を訪問してもらえる仕組みづくりが必要となっています。そのためには、これまで目に触れることが少なかった「海、森、お茶、竹の里・乙訓の『もうひとつの京都』」の文化財を美術館・博物館を核としながら積極的に発信することによって、観光誘客に結び付けていくことが必要です。
- さらに、地域の人々が主体となって芸術文化活動に関わる環境づくりを促進するとともに、アーティストの視点で地域の文化資源を再発見し磨き上げ、交流人口の拡大、地域の活性化につなげることも必要です。

【具体的な施策】

- デジタル技術等を活用したコンテンツの高付加価値化や若手クリエイターの育成
- アートとテクノロジーの融合によるオープンイノベーションや人材育成に資する取組の推進(再掲)
- 「もうひとつの京都」と美術館・博物館の連携による新たな文化観光資源の発信
- 専門人材の配置による文化観光資源の発信や文化観光のモデルツアーの実施
- 「アーティスト・イン・レジデンス事業⁷」による展覧会を府全域で展開

■日本博府域展開アートプロジェクト「光のアトリエ」(丹後国分寺跡)



■アーティスト・イン・レジデンス事業「京都: Re-search」



⁷ 各種の芸術制作を行う人物を一定期間ある土地に招聘し、その土地に滞在しながらの作品制作を行わせる事業

(5) 文化庁移転を契機とした京都文化の発信

- 東京一極集中から地方への分散の気運が高まりを見せる中で、令和4(2022)年度中に予定されている文化庁京都移転は、明治以来初の中央省庁の地方移転として、コロナ禍の経験により、その意義が高まっていると言えます。歴史に裏付けられた京都の文化、そして日本の文化の価値を、京都から国内外に発信する絶好の機会であり、さらに、令和7(2025)年に予定されている大阪・関西万博を生かして、京都・関西からの日本文化の発信へと展開していくことが重要です。
- そのためにも、文化庁の京都移転を契機として、伝統文化・生活文化、文化財、地域の多様な文化資源を掘り起こし、磨き上げていくことが重要です。
- さらに、京都においてアーティストがより活動しやすい環境づくりを行い、世界で活躍できるアーティストを輩出できるような文化芸術活動の振興を図るとともに、全国のモデルとして発信することで、観光・地域振興につなげていくことが必要です。
- 文化財活用の面から移転後の文化庁の機能を更に強化するため、政府関係機関の設置と機能拡充を実現させていく必要があります。

【具体的な施策】

- 文化庁移転を契機とした京都・日本文化の発信イベントの開催と大阪・関西万博をターゲットとした日本文化の伝統、魅力の発信
- 文化芸術作品の製作、発表、販売まで一貫して行うことが出来るサイクルの創出
- 京都から世界に羽ばたくアーティストの育成
- 文化庁の機能強化に向けた文化財活用を推進する政府関係機関設置の実現
- 旧京都府議会議員公舎(富岡鉄斎邸)を活用した京都文化の発信

■ユネスコ無形文化遺産 和食



■旧京都府議会議員公舎(富岡鉄斎邸)



5. 躍動の基盤の再構築

～働き方の多様化や生活様式の変化を念頭に、機会の提供や能力の開発により
多様な人材がより活躍できる共生社会の実現を目指す～

I. 現状と課題認識

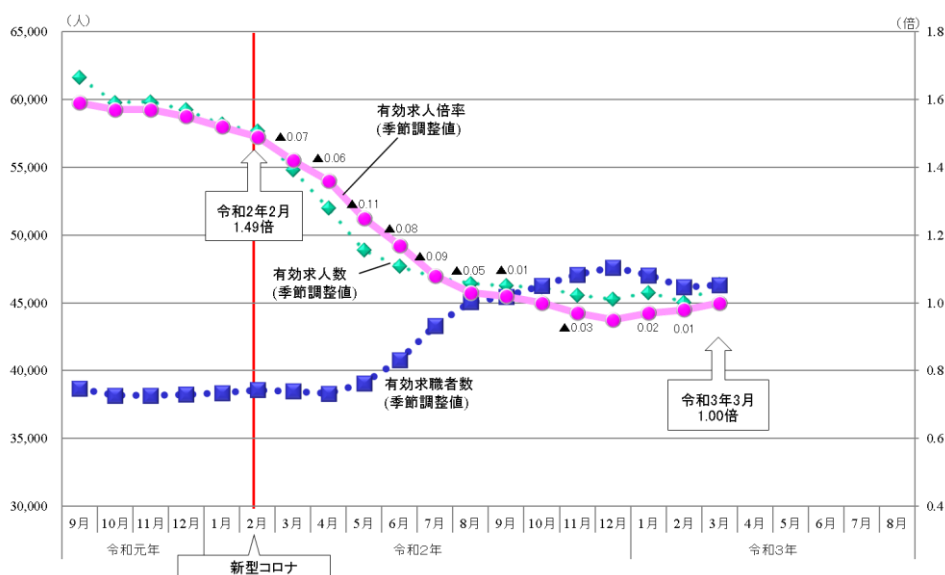
- ・ 経済状況の悪化により、雇用環境など府民生活への影響が深刻化
- ・ 府民の様々な活動機会の減少など、生きがいややりがいの場が喪失していることが、社会の活性化や絆づくりにも影響

<雇用環境の悪化など府民生活への影響の深刻化>

- 新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響の長期化に伴い、非正規雇用をはじめ、労働者の雇用環境は厳しい状況が続いており、新規学卒者等の就職への影響も懸念される状況です。特に、若年層やフリーランス、ひとり親家庭等にとって、生活に明るい展望を見いだせないことが、新たな格差を生じさせることにつながるのではないかとの懸念があります。
- リーマンショック時と同様に、この間、男女ともに非正規雇用労働者の減少を招いていますが、特にコロナ禍においては、女性の非正規雇用労働者の減少が顕著となっており、女性の失業者が増加しています。学校や保育園の休校、休業が子育て中の母親の働く時間の確保に影響を与えた側面があることも指摘されており、特に女性のひとり親家庭においては、家計の逼迫度に直接影響を与えていることも懸念されます。
- また、障害者雇用についても、現時点では何とか維持されてはいるものの、今後、企業の経営環境の悪化が長引けば、雇用の維持が難しくなることも想定されます。

■雇用統計

感染症拡大後における求人数の低下と求職者の増加がうかがえる



(出典：京都労働局 京都府の雇用失業情勢 令和3(2021)年4月から作成)

■就業者数

感染症の拡大時期(令和2年2月)頃から女性就業者の数が顕著に減少

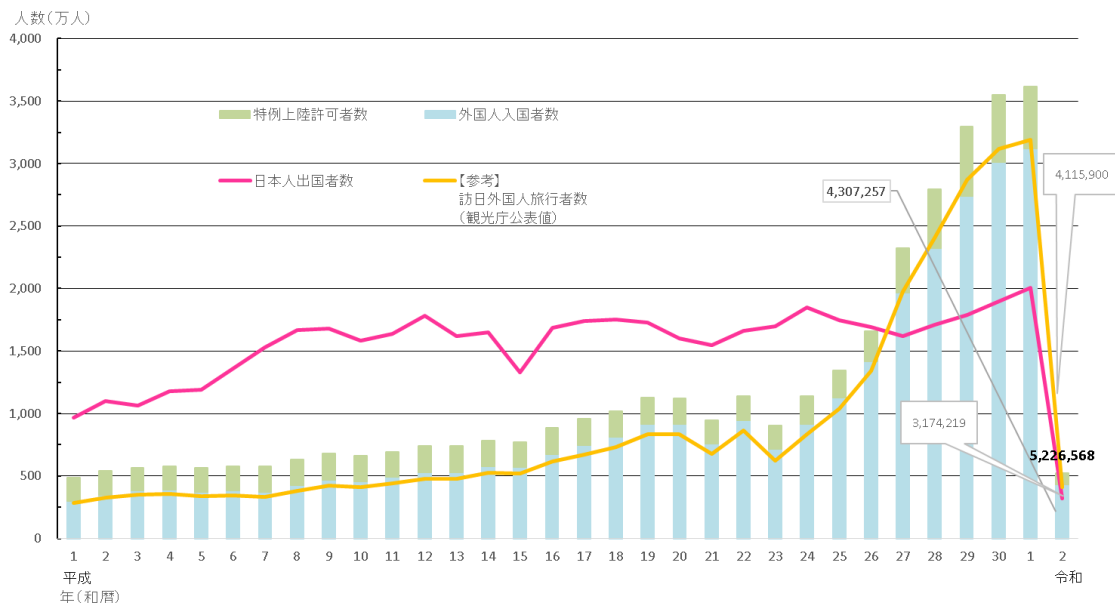


(出典：(独)労働政策研究・研修機構 労働力調査(基本集計) 令和3(2021)年4月)

- 「大学のまち・京都」は多くの留学生の活躍の場でもあります。感染症拡大で入国が困難となったり、アルバイト収入の減少等により学業の継続が困難となっている状況も懸念されています。他方、在住外国人の収入もコロナ禍により減少しているものの、人手不足分野等における外国人材の受入れについては、日本の労働力の中長期的な需給トレンドから見ても必要であり、今後も増加が見込まれる状況にあります。

■外国人入国者数

感染症の拡大時期以降急激に入国者数が減少



(出典：出入国在留管理庁 令和2年における外国人入国者数及び日本人出国者数等について

(令和3(2021)年3月))

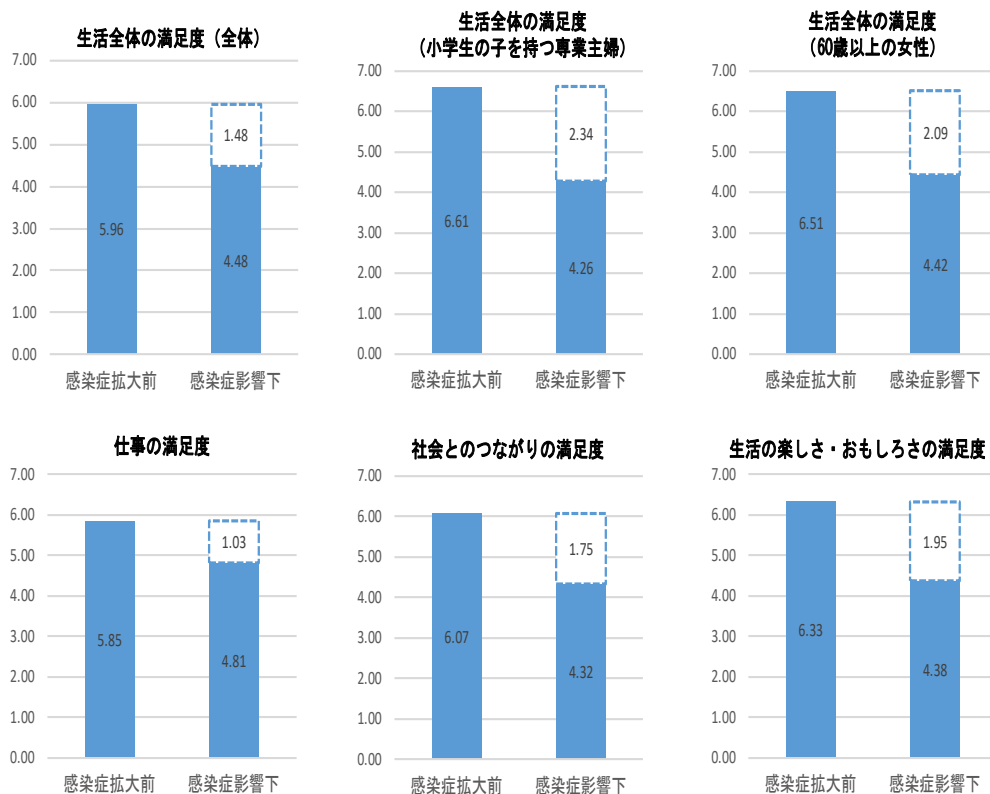
<社会の活性化や健康・絆づくりへの影響>

- コロナ禍における外出自粛等に伴い府民の様々な活動の機会が喪失し、一人ひとりが自らの才能を発揮する場をはじめ、趣味ややりがいを体現する場が減少しています。これらは、以下の生活意識にも現れており、こうした状況が長期化することで、社会の活性化に悪影響を及ぼすとともに、地域の絆の喪失にもつながるおそれがあります。
- 地域や社会とのつながりや家族の重要性など『絆』の大切さをより意識する傾向が強まっている一方で、全国的には自殺の増加も指摘されており、京都府の令和2年の自殺者数は7年ぶりに増加しています。コロナ禍において、深刻な悩みを抱えている方々が孤立を深めていることが懸念されています。
- また、府民の生活への満足度も低下しており、コロナ禍の影響を大きく受けている方々への相談支援の強化が求められています。
- さらに、外出自粛の長期化や活動機会の減少は、高齢者福祉サービスの利用率の低下や認知症の症状の悪化につながっていると指摘もあり、長引くコロナ禍に対応した高齢者の健康づくりが求められています。

■生活意識・満足度の変化

感染症拡大前と比較し、各項目における満足度の低下がうかがえる

(「全く満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点とし点数化)



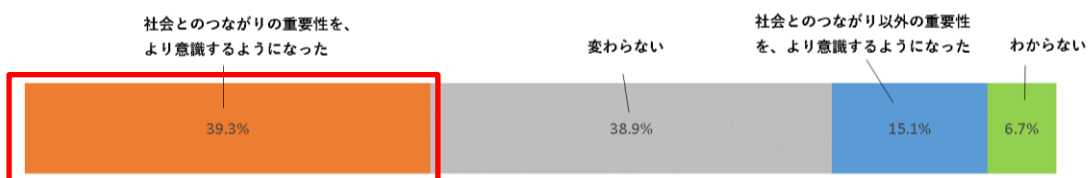
(出典：内閣府 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査

(令和2(2020)年6月))

■社会とのつながりの重要性に関する意識の変化 (再掲)

社会とのつながりの重要性をより意識するようになったと4割近くの人が回答

質問 今回の感染症拡大前に比べて、社会とのつながりの重要性に関する意識はどのように変化しましたか。



(出典：内閣府 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査

(令和2(2020)年6月))

■直近の自殺者数の推移（京都府・全国）

府内の自殺者数が7年ぶりに増加

| (人) | 平25年 | 平26年 | 平27年 | 平28年 | 平29年 | 平30年 | 令元年 | 令2年 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|
| 京都府 | 518 | 471 | 424 | 399 | 368 | 343 | 323 | 355 |
| (増減) | 54 | ▲47 | ▲47 | ▲25 | ▲31 | ▲25 | ▲20 | +32 |
| 全 国 | 27,283 | 25,427 | 24,025 | 21,897 | 21,321 | 20,840 | 20,169 | 21,081 |
| (増減) | 575 | ▲1,856 | ▲1,402 | ▲2,128 | ▲576 | ▲481 | ▲671 | +912 |

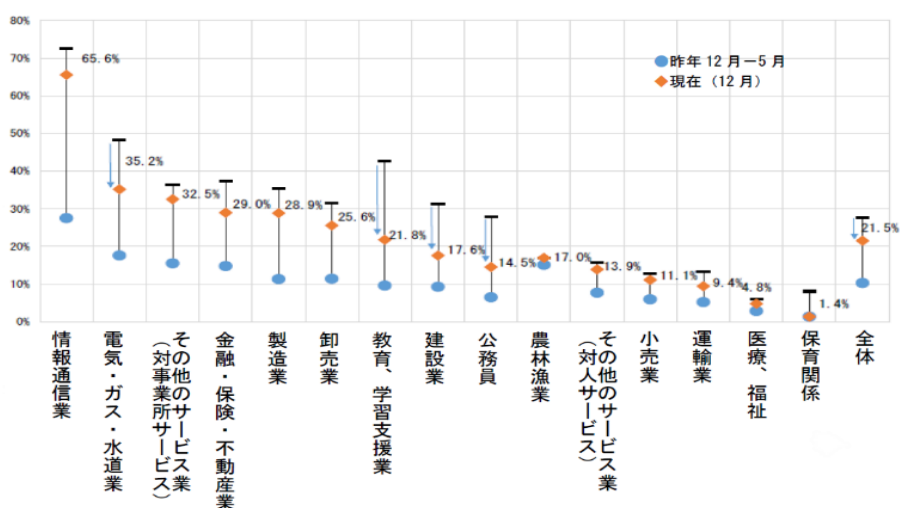
(出典：京都府)

<府民の躍動・共生社会実現につながる社会の多様化の進展>

- 一方で、テレワークなど場所や時間を問わない多様な働き方の浸透や、家庭内における役割分担の変化等が進んでいくことが期待されており、こうした変化を生かして、府民一人ひとりの活躍につなげられる社会を再構築していくことが求められています。
- まずは、喫緊の課題である府民の生活基盤の安定を確保することが重要ですが、働き方を含めた府民の様々な活動の多様化が進むことは、それぞれに応じた選択肢の増加にもつながっていくと考えられます。府民の様々なニーズに対するマッチング機能を強化するなど、個人が自己肯定感を持てる社会づくりを進めていくことが、コロナ禍において改めて求められています。

■【働き方】テレワーク実施率（業種別の推移）

テレワークの実施率が上昇するとともに、様々な業種においても導入が進んでいる



(出典：内閣府 第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査 (令和2(2020)年12月))

Ⅱ. 施策展開の方向性

- 雇用を中心としたセーフティネット対策の強化により、新たな格差の発生を防ぎ、府民の躍動の基盤を再構築
- 府民の活躍の機会づくりを進め、包摂的で多様な人材が社会参画・活躍できる仕組みづくりを推進
- 東京オリンピック・パラリンピックなどスポーツイベントの盛り上がりを府民の更なる躍動に結び付ける

(1) 雇用の確保を中心とした生活基盤の安定と相談機能の強化

- 府民の躍動の基盤として、まずはコロナ禍においても府民生活の安定を確保することが重要であり、非正規雇用労働者を中心に雇用情勢が厳しさを増している中、就業の場の提供や相談・資格取得の支援等を強化するとともに、雇成型訓練の継続・拡充による離職者等の正規雇用化の促進、産学公連携による「第2の就職氷河期世代」を生み出さない仕組みの構築などに取り組む必要があります。
- 感染症の影響を大きく受けているひとり親家庭等には特に寄り添った支援が必要であり、心理面でのサポートケアや子ども食堂、子どもの居場所づくりの充実、就労・生活支援などトータルサポートを行う必要があります。

【具体的な施策】

- 雇成型訓練による離職者等の正規雇用化の促進
- AIデザイナー、AR・VR、DXに関するセミナー等を通じた社会ニーズに対応できる人材・企業の育成
- キャリアアップや再チャレンジなど失業者等の相談からスキルアップ、就労の定着までの支援
- 第2の就職氷河期世代を生み出さないための新卒学生の就職支援
- ひとり親家庭の子どもの生活習慣の確立への支援
- リモート等の活用によるひとり親家庭の相談や研修会などを通じた自立支援の強化
- マザーズジョブカフェにおける就労支援の強化

■マザーズジョブカフェにおける取組



■キッズルームの整備



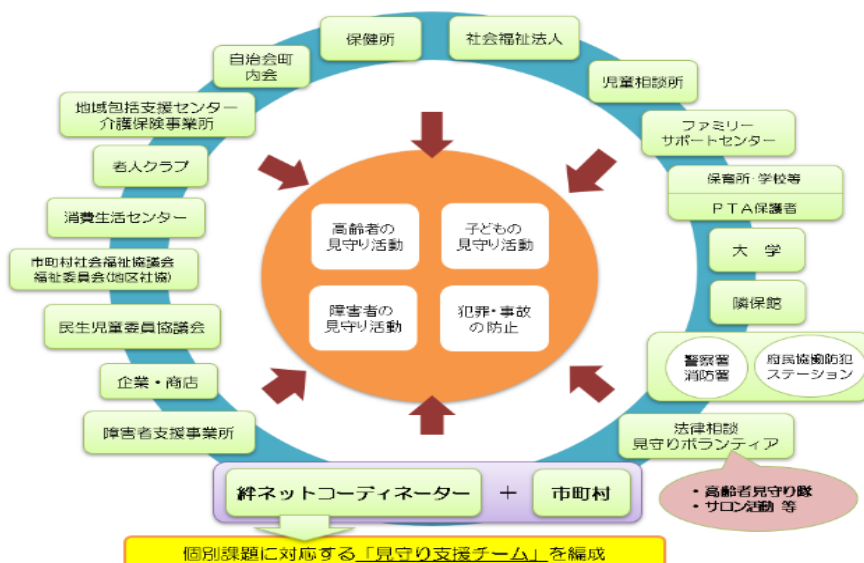
(2) 『絆』による府民の躍動の基盤づくり

- 地域や社会の絆を高め、性別、年齢、職業等を問わず、誰もが相互に人格と個性を尊重して支え合い、生きがいを感じながら暮らすことができる社会づくりを目指すことで府民の躍動の基盤づくりを推進する必要があります。

【具体的な施策】

- SNS等を活用した自殺相談・支援情報提供の強化
- 地域団体と連携した孤立を防ぐための居場所づくり
- 横断的な地域の見守りシステムを構築(絆ネット)
- 地域交響プロジェクトなどによる住民協働の関係づくり、地域の課題解決に向けた地域協働の推進

■絆ネットワークのイメージ



(3) 若者が活躍できる環境の整備

- 若者の活躍の場が顕著に減少しており、これが社会全体のモチベーションの低下にも影響を及ぼしています。スポーツ・文化芸術の活動の場づくりや地域社会との接点をつくる取組を進めることで、若者等が活躍できる環境整備を進め、社会の活性化につなげていく必要があります。
- 深刻化しているひきこもり問題については、不登校からのひきこもりを未然に防止するため、寄り添い型支援を更に強化するとともに、本人の適性や希望に応じた無理のない方法で社会とつながることのできる仕組みを構築する必要があります。
- 全国から集まっている大学生16万人の「学生の力」を生かして、学生の成長や地域への定着につながる取組を展開し、大学のまち・京都の強みを社会の活性化や地域の絆づくりにつなげていくことが重要です。

【具体的な施策】

- スポーツを通じた「心の元気回復」を図るための各種取組への支援
- 京都文化を支える文化芸術団体の活動支援や若手芸術家の育成など文化創造促進事業の推進(再掲)
- 学齢期からの早期ひきこもり対策・支援、不登校からのひきこもりの未然防止
- 若者や就職氷河期世代のひきこもりの方等を対象とした社会参加・就労準備支援
- 大学と地域が結びついた教育環境を整えることで、地域課題の解決や地域産業に貢献する人材を育成するなど、大学生が積極的に地域づくりに関わる仕組みの構築

■学生との連携事業



(4) 障害者が地域で安心して暮らせる社会づくり

- 障害者を取り巻く環境についても、生活・就労支援面や文化芸術・スポーツなどの社会参加面のそれぞれにおいて見直しが迫られています。就労支援については、テレワークなどの新しい生活様式に即した働き方を進めていく必要があります。
- 従来の事業に変化が求められていることで、新たな事業展開や販路の多様化が必要となることから、特に、農福連携製品のブランディングや6次産業化においては販売力をより強化していくことが求められています。
- 文化芸術やスポーツ分野については、Webでのイベントやeスポーツ体験会などオンラインでの取組の推進が求められる一方で、これまでの活動環境が急激に変化しないような配慮も必要とされ、障害者がその能力を生かして活躍できる機会の選択肢を広げていくことが求められています。
- 障害のある人もない人も地域で共生できる社会の実現に向けて、障害者が安心できる場所を引き続き確保するとともに、すべての人が共に活動・交流する機会を創出していくことが重要です。

【具体的な施策】

- 相談から就職・定着までの一貫した就労支援と新しい生活様式を踏まえた企業等での働きやすい職場環境づくりへの支援
- 障害者が地域で交流を広げ、地域の担い手となるための農福連携を軸とした6次産業化や製品ブランド化への支援
- 身近な地域での活動促進とオンラインの活用による文化芸術・スポーツの振興
- 障害者の治療・機能回復・社会復帰・能力発揮までをトータルにサポートする障害者支援の拠点整備

■農福連携による作業風景



(5) 男性も女性も共に活躍できる社会づくり

- 「緊急事態宣言下において、子どものいる女性に家事・育児負担が集中した」⁸ことは、男性・夫婦間の意識改革が必要であることを改めて提起しています。一方で、在宅勤務が家族を幸せにする結果も示されており、在宅勤務にあった労務管理のあり方を確立していくことと同時に、企業などに対して在宅勤務が与える好影響をPRしていくことが必要です。企業等に働きかけ、社員の意識改革と労務管理に関する制度の確立を両輪に、男性も女性も活躍できるよう働き方改革に取り組むトッパー事業者を育成し、その成果を他の企業等にも広げることが重要です。
- コロナ禍により多くの企業で在宅勤務が導入され、通勤を伴わない働き方が可能であるとの認識が広がったこと、社会とのつながりの重要性の意識が高まったことにより、働く女性が地域で活躍できる可能性が大きくなっている機会を捉え、地域における活躍の場を創出していくことが必要です。
- 一方で、専業主婦については、感染症拡大防止のため接触機会を減らす必要が生じたことから、地域で活動する団体等の取組が制限された影響を受け、居場所や活躍の場が失われました。新しい日常においても、女性が生き生きと地域で活躍するためには、女性の社会的起業や地域活動など、女性の自己実現の取組を支援していくことが必要です。

【具体的な施策】

- リモート等の活用によるひとり親家庭の相談や研修会などを通じた自立支援の強化(再掲)
- 仕事と子育ての両立に係る意識の醸成や男性の育児休業の取得促進(再掲)
- 地域で活動する団体・個人の発掘と育成を担う女性活躍応援塾の開設

(6) 人生100年時代の高齢者の活躍

- コロナ禍においても社会の各主体がそれぞれに高齢者が持つ才能や知識、技量などを十分に発揮していくための機会の場を提供していくほか、働き方の多様化や雇用環境の変化に伴い、労働需要ニーズへのマッチング支援の強化に取り組む必要があります。特に、人生100年時代に対応して、社会人向けリカレント教育による人材の育成などにより、生涯に渡って学び・働き続けることのできる社会の実現を目指していく必要があります。

⁸ (出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「緊急事態宣言下における夫婦の家事・育児分担」)

- 府民の健康意識が向上しており、自ら健康づくりや介護予防に取り組み、健康寿命の延伸を図っていくために、健康関連データの分析結果を活用した健康づくり対策の推進をはじめ、市町村・保健所・大学・企業・医療保険者・高齢者団体などの多様な主体が連携して、府民の健康づくりにアプローチしていく必要があります。

【具体的な施策】

- 生涯現役クリエイティブセンターを設置し、主に大企業・中堅企業の在職中のミドル・シニア層を対象としたリカレント教育の実施
- 人手不足分野の専門的技術に対応した人材の育成、企業在職中の現役世代・退職者等のセカンドキャリアのための人材マッチング、交流支援
- 高齢者の健康・生きがいづくりや地域の担い手として社会貢献活動に取り組みめるよう、京都 SKY センター等におけるボランティア養成や活動団体とのマッチングの実施
- 市町村・保健所・大学・企業などの多様な主体が連携したデータ分析に基づく健康づくりを行うなど、きょうと健康長寿・データヘルスの推進

■ IT 活用に向けた学習支援



(7) 外国人が地域で住みやすい多文化共生のまちづくり

- 様々な国籍・文化を持った府民が互いに理解を深め、尊重し合える多文化共生社会をつくるため、外国人が安心して地域で暮らせる環境の整備を進める必要があります。また、コロナ禍においても、留学生が京都での学びを実現できる環境を整え、新しい文化・産業・技術の創出に結び付けていく必要があります。

【具体的な施策】

- 京都府外国人住民総合相談窓口における外国人住民への生活情報の提供・相談等の実施
- 地域における日本語教育など多文化共生施策の推進

- 国、市町村、経済・労働団体による「京都産学公連携海外人材活躍ネットワーク」等を活用した地域における外国人材受入れへの支援
- 留学生への誘致から就職までの総合的な支援事業の推進

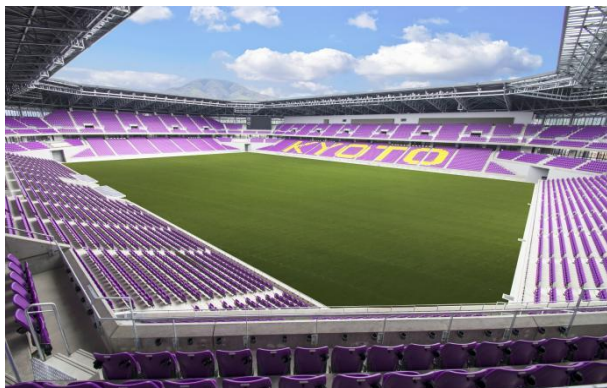
■外国人住民と府民との交流



(8) スポーツを通じたオール府民の躍動

- コロナ禍において、在宅時間が長くなり体を動かす機会が著しく減少しており、健康維持の観点からスポーツのあり方が注目されている現状があります。スポーツは、充実感や信頼感の醸成、健康維持、高齢者の体力維持、子どもの健全育成など多様な価値を有しており、生活や人生を豊かにする必要不可欠なものとなっています。こうした、スポーツが持つ力を生かし、年齢、性別、障害の有無などに関わりなく誰もが地域の中でいつでも気軽にスポーツに触れ親しみ、ともに楽しみながら健康で活力ある社会の実現に結び付けていく必要があります。
- また、2021年に開催される、東京2020オリンピック・パラリンピックや2022年に開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西を契機として、誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができる機会を創出していく必要があります。さらに、サンガスタジアムにおけるVR等のデジタル技術を取り入れたスポーツの新たな楽しみ方を創出するなど、スポーツの裾野拡大につながる環境づくりを進めていく必要があります。

■サンガスタジアム by KYOCERA



【具体的な施策】

- リアルとオンライン両面によるスポーツ実践・観戦機会の拡充
- 大規模eスポーツ大会の開催と出場選手や大会運営など競技環境を支える人材の育成
- 継続的な国際大会開催のための練習会場整備とスタジアム利活用の推進
- トッププレイヤーのプレーを気軽に観戦できる取組など、子どもたちが未来に夢や希望の持てるきっかけづくり
- ワールドマスタースゲームズ2021関西の開催に向けた大会のPR、国内外の誘客・周遊の促進
- 地域資源を活用したスポーツのメッカづくりや将来のトップアスリートを目指す青少年の技術向上に向けた支援

■ワールドマスタースゲームズ2021関西プレ大会（カヌーマラソン）



6. 地域創生を加速させる新たな地域づくり

～観光と地域産業の融合などで地域に新たな価値を創出し、
その魅力を高めて、交流・関係人口の創出・拡大や移住の促進につなげる～

I. 現状と課題認識

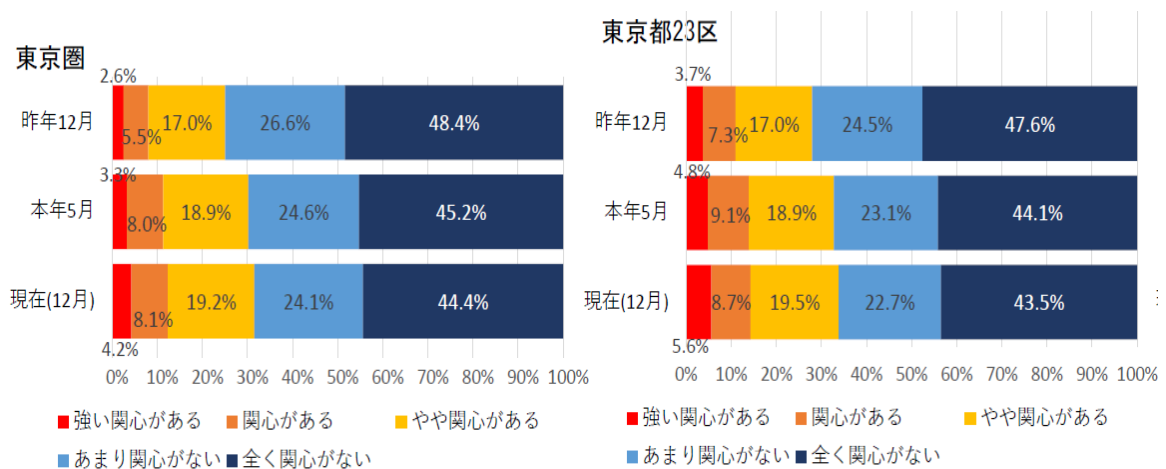
- 場所を問わない働き方の広がりや大都市から地方への分散の気運の高まり、消費行動や生活意識・行動の変化、一段と進行する地域コミュニティの高齢化などを踏まえた、新たな地域づくりへの対応が必要
- テレワークの普及による働き方の変化やデジタル技術を活用した地域課題解決への期待が膨らむ一方、情報通信基盤の整備やデジタル人材の育成・確保など、誰もがデジタル化の恩恵を享受できる環境づくりが必要

<大都市への集中から地方への分散の動き>

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、大都市における過度な人口集中が抱えるリスクが顕在化し、大都市への集中から地方への分散の気運が高まりを見せているといわれており、二地域居住等の新しい生活スタイルを含め、多様な形での分散型のコミュニティ形成の動きが生じています。

■地方移住への関心

コロナ前の2019年12月よりも2020年12月のほうが「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と回答した割合が増加

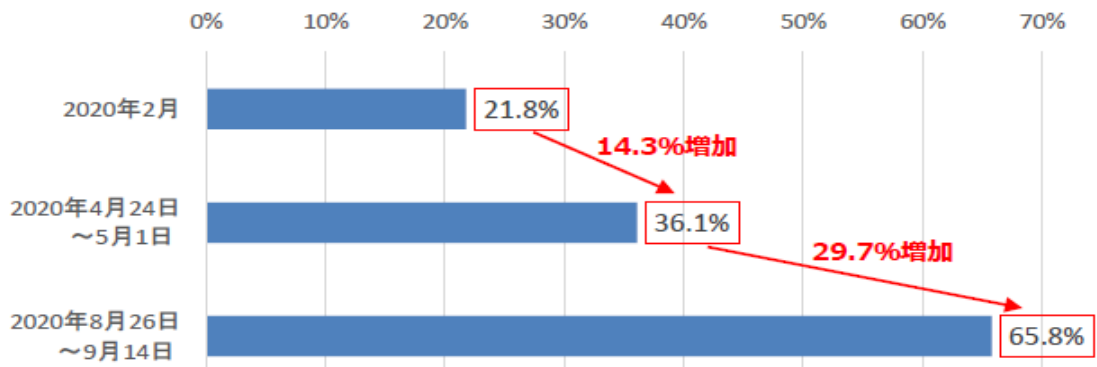


(出典：内閣府 第2回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査
(令和2(2020)年12月) 内閣府)

- また、「密」を避けるために空間的な余裕がある地方でのワーケーションやICTを活用したオンライン体験ツアーなどの新たな観光、地域での生きがいがいづくりも注目されており、こうした社会の変化の兆しを逃さずに実際に地域に足を運んでもらうための仕掛けづくりや、地域の特性を生かした交流・関係人口の創出・拡大、さらには、移住の促進等に着実につなげていくことが求められています。
- 若年層に焦点を絞ると、20歳代の東京圏在住者の地方移住への関心はコロナ前より増加しており、関心の理由として「人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じた」「テレワークによって地方でも同様に働けると感じた」ことが挙げられています。地方移住にあたっては、仕事や収入、買物や交通等の利便性、人間関係や地域コミュニティに関する懸念がある⁹ことが課題となっています。

■20代のUIターンや地方での転職

20歳代のUIターンや地方での転職希望は、2020年9月時点では同年5月時点と比較すると29.7ポイント増加



(出典：国土交通省 国土の長期展望専門委員会 (第15回) 参考資料 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う現時点での社会・国土の変化について (5月更新) (令和3(2021)年5月))

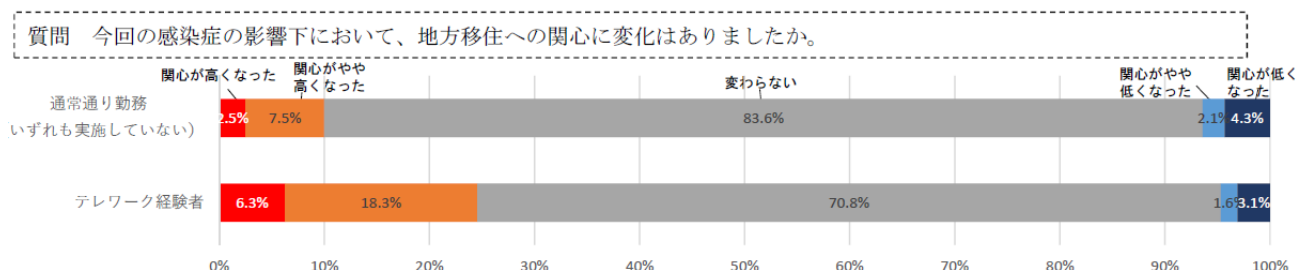
- また、テレワークの広がりにより、例えば、東京圏に在住しなくても、転職せずに働くことができる、「転職しない移住」が選択肢として考えられるようになる一方で、感染拡大による東京圏からの人口転出超過の動きが進む中であっても京都への転入者は減少する¹⁰など、すぐには京都への移住につながっていない状況です。

⁹ (出典：内閣府 第2回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査)

¹⁰ (出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告 2020年結果)

■テレワーク経験者の意識の変化

テレワーク経験者は、通常勤務者（テレワーク、勤務日制限、時差出勤等による勤務時間縮減のいずれも実施していない者）より地方移住に関する意識が変化した割合が高い



(出典：内閣府 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査
(令和2(2020)年6月) 内閣府)

<地域コミュニティを支える取組>

- 従来から、人口減少や少子高齢化による地域におけるコミュニティ活動の担い手不足によって、自治会活動などに支障が生じつつあることが指摘されています。今回の感染症の拡大により、地域行事等の自粛が続く中、高齢者の孤立といった地域課題も顕在化しており、地域コミュニティの衰退が懸念されています。
- これらは、高齢者や住民同士の関係の希薄化だけではなく、地域コミュニティが担う行政の補完的機能の低下も招くため、AI、IoT、ロボットといったデジタル技術を活用したコミュニケーションツールを活用するなど、地域コミュニティを支えるための取組が求められています。

■高齢者（65歳以上）の外出機会の減少

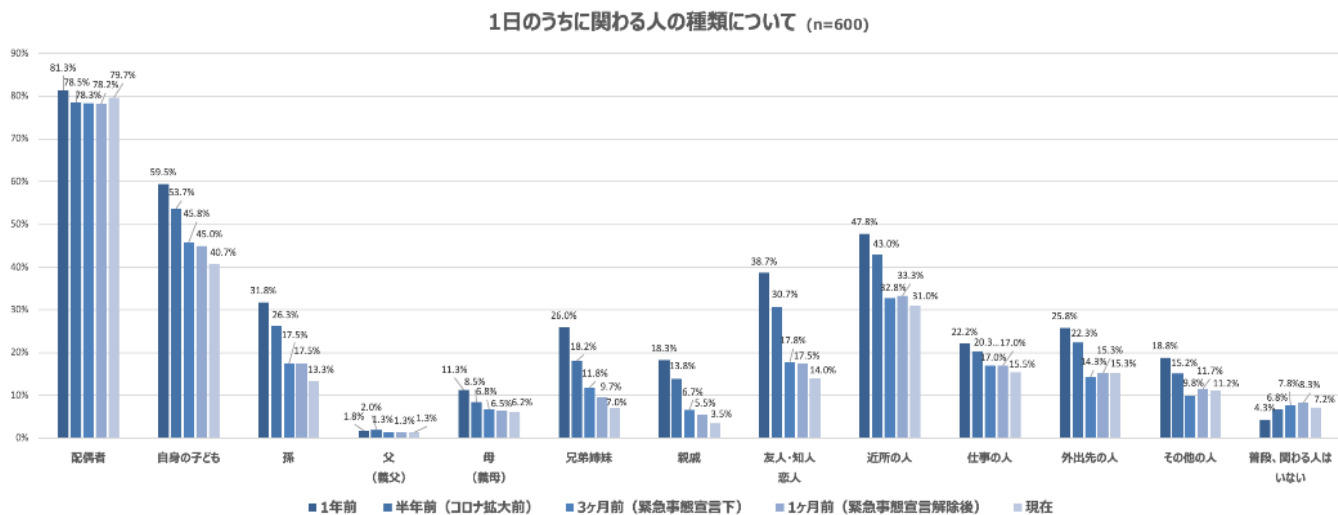
コロナ禍で減少した高齢者の外出目的を見ると、観劇・映画を目的とした外出は86.7%減、友人・親戚宅訪問は76.1%減少

| 1年前と現在との外出目的別減少率 TOP10 (n=600) | | |
|--------------------------------|-----------------|--------|
| 1 | 観劇・映画 | -86.7% |
| 2 | 友人・親戚宅の訪問 | -76.1% |
| 3 | 町内会活動 | -65.1% |
| 4 | お墓参り お寺や神社へのお参り | -63.9% |
| 5 | 食事 | -62.8% |
| 6 | 友人・近所づきあい | -57.8% |
| 7 | ボランティア活動 | -56.6% |
| 8 | 運動や趣味活動への参加 | -46.9% |
| 9 | 孫の世話 | -46.8% |
| 10 | その他の目的 | -39.3% |

(出典：WHILL(株) シニア世代におけるコロナ禍の外出・社会参加影響調査 (令和2(2020)年8月))

■高齢者（65歳以上）の人との関わり合い

自身の子どもや孫、親戚との関わりが大きく減少、友人・知人や近所の人との関わり合いも、大きく減少したまま回復に至っていない



1日のうちに関わる人の種類について、令和2(2020)年8月時点から、1年前と半年前(感染症拡大前)、3箇月前(緊急事態宣言下)、1箇月前(宣言解除後)、調査時点で比較

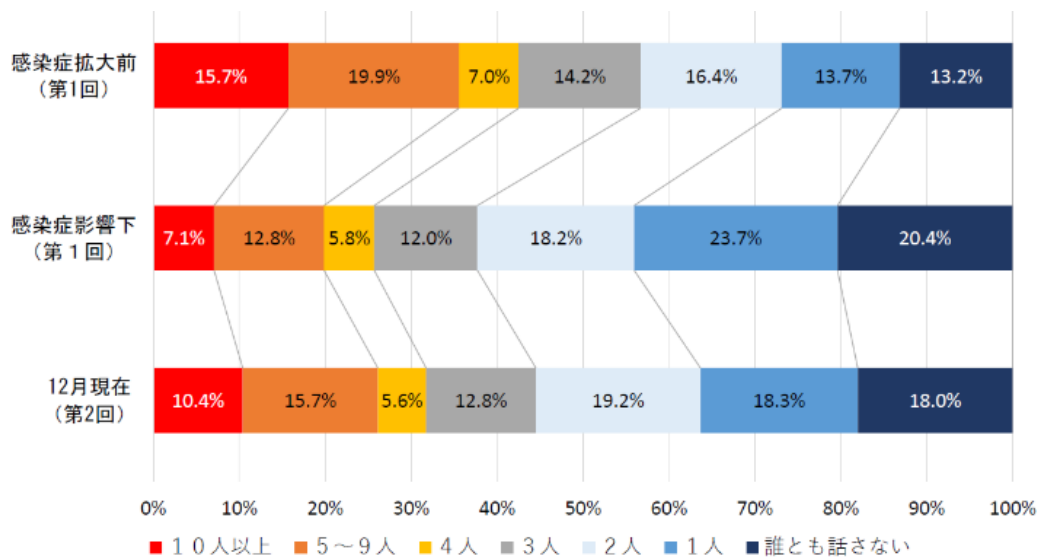
(出典: WHILL (株) シニア世代におけるコロナ禍の外出・社会参加影響調査(令和2(2020)年8月))

- このため、地域におけるデジタル人材の確保・育成が急務であり、必要な情報やサービスが公平に行き渡るよう、インターネット環境の整備や高齢者等も情報サービスに容易にアクセスできるように配慮することなどが求められています。
- 一方、Zoom、Skype、LINE等の場所を問わないコミュニケーション手段が定着してきたとはいえ、移住希望者等が地域を実際に訪れ、地元の人々と交流し顔なじみになることの価値は変わりなく重要であり、移住や交流・関係人口の創出・拡大を図るためには、デジタルとリアルを上手く組み合わせることが求められています。

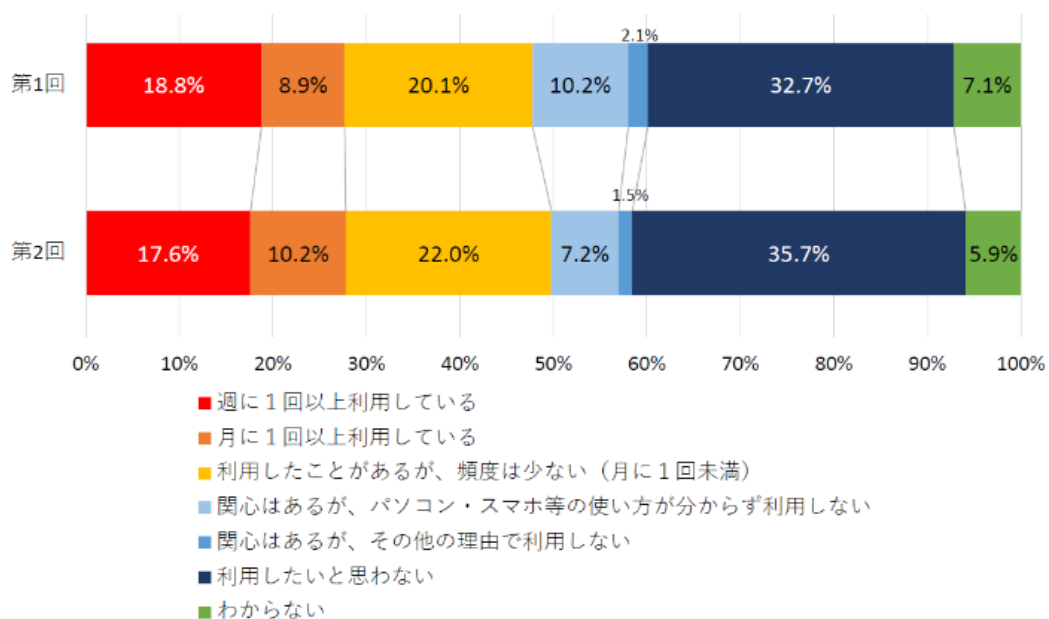
■コロナ禍におけるシニア層（60歳以上）の人との交流・ビデオ通話利用状況

コロナ禍の中では同居する家族以外の者と話す機会が減っている。また、シニア層の5割近くがビデオ通話を利用したことがある状況

■同居する人以外と会話する人数（一日平均）



■ビデオ通話の利用経験、関心の程度



(出典：内閣府 第2回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査

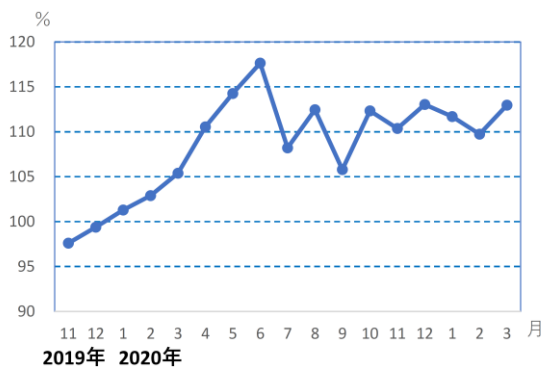
(令和2(2020)年12月) 内閣府)

＜新しい生活様式に対応したまちづくり＞

- コロナ禍においては、新しい生活様式の広がりに伴い、テレワークの進展による時間や場所を問わない働き方に向けた動きや、Eコマースの利用等による消費行動の変化、徒歩や自転車の利用の増加といった移動手段の多様化、都市空間の利活用方法の変化などが生じています。
- また、住まい方についても、生活利便性の高さに加えて、自然環境などの「暮らしやすい環境」を重視する傾向もうかがえます。さらに、大型レジャー施設の利用が控えられている一方で、アウトドアレジャー人気が高まっています。
- こうした時間と場所の使い方の変化は、今後の「まちづくり」のあり方にも影響を与える可能性があります。

■宅配便取扱個数の前年同月比

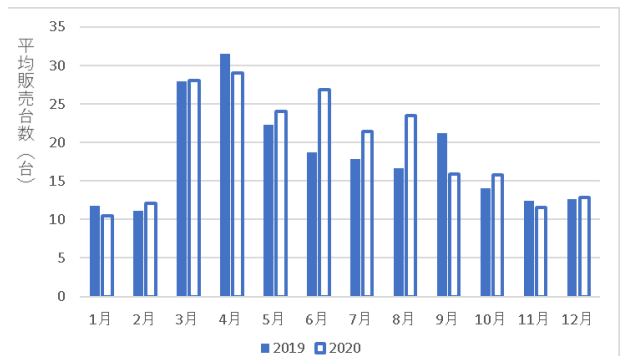
令和2(2020)年1月以降、前年同月比100%を超えて推移



(出典：国土交通省 トラック輸送情報
(令和3(2021)年3月分))

■自転車販売動向(1店舗当たり新車平均販売台数)

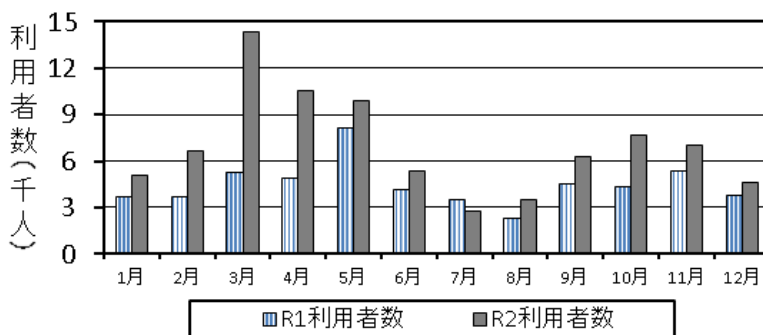
1回目の緊急事態宣言が解除された6~8月は、前年同月比約35%増加



(出典：(一社)自転車産業振興協会
自転車国内販売動向調査 (2020年12月月報))

■都市公園利活用の変化(木津川運動公園 無料区域利用者数推移)

感染症が拡大し始めた3月は、対前年比が1.7倍と大きく増加

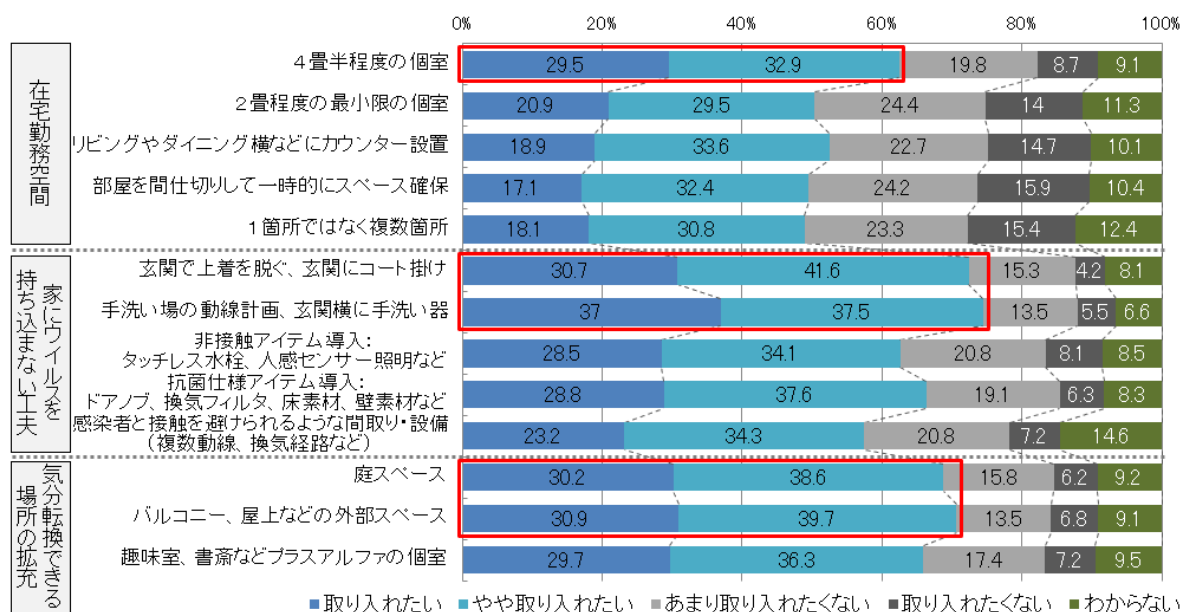


※大規模イベント(概ね千人以上)を除く利用者数

(出典：京都府)

■今後の住まいに取り入れたい要素

ウイルス対策として「手洗い場の動線計画、玄関横に手洗い器」設置の工夫、気分転換できる場所として「庭」「バルコニー、屋上」等の外部空間の充実への意識が高い



(出典：(株) ミサワホーム総合研究所 新型コロナウイルス影響下における住まいの意識調査レポート
(令和2(2020)年6月))

<地域における多様な基盤整備を巡る動き>

- 働き方改革の促進も踏まえて、新・担い手3法¹¹等の施行により、建設業では労働生産性を高める動きが進展しており、進化したデジタル技術を生かしていくことが求められています。また、地域課題の解決を図る手段として、Ma a Sの普及は、生活環境の変化を支える有効なツールであると考えられます。

II. 施策展開の方向性

- 多様な担い手が協働して、地域の魅力と持続可能性を向上させる取組を進めるなど、地域特性に応じた暮らしやすい環境づくりを総合的に推進
- 生活圈域毎の拠点形成や拠点間のネットワークの構築など、地域資源、新技術、新しい府民の生活ニーズを融合させることにより、地域の未来像の実現を目指した取組を加速

¹¹ 新・担い手3法は、公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）の改正法、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（建設業法・入契法）の改正法の2つの改正法で構成

(1) 魅力ある地域づくりの推進

<交流・関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進>

- 近年の移住ニーズや働き方の多様化を受けて、地方に関心を持った層が地域での副業や二地域居住など地域の担い手として活躍できる地域づくりを進めることが重要です。このため、移住促進に向けた条例の見直しや取組拡充の検討を進め、それぞれの地域ごとの強みを生かしながら、コロナ禍で高まった地方への分散の気運を移住・定住に繋げていく必要があります。
- 府内の各地域に全国から人を呼び込むため、テレワークやサテライト勤務など多様な働き方や子育てしやすい環境づくりを進め、希望者の多様なニーズに合った移住が府内において可能となるよう、地域で生活することに魅力や豊かさが実感できる取組を進める必要があります。
- また、一時的な滞在だけではなく長期滞在にも対応できる受入環境の整備を進める必要があります。
- 観光に直結する「観光客」や「観光事業者」のほか、「地域住民」や「観光に直接関わっていない事業者」も「観光のステークホルダー」として位置づけ、地域における持続可能な観光の実現に向けた「エコシステム」を構築する必要があります。(再掲)
- 持続可能な地域づくりには、「地域の稼ぐ力」を高めることが重要であり、観光地域づくり法人であるDMOの「まちづくり支援法人」としての機能を更に高めることにより、地域の魅力を磨き、地域を訪れることや地域に関わり続けることに対する価値を向上させる必要があります。

【具体的な施策】

- 多様化する移住ニーズに対応した移住促進条例の見直し
- 空き店舗を活用した起業の場やサテライトオフィス設置などの仕事の場づくり
- オンライン移住セミナーなどインターネットを活用した移住相談の実施
- 企業版ふるさと納税の活用による人材の育成・産業の創出
- DMOと連携した情報発信や受入基盤強化による観光地の魅力づくりの促進

■和東スマートワークオフィス（和東町サテライトオフィス）



- 子どもの居場所、子ども・親子の交流の場、子育て中のパパママの仕事場等を拠点として多様な主体と連携した「子育てにやさしいまちづくり」の推進(再掲)
- 「地域づくり京(きょう)ファンド」を活用したDMOによる地域の賑わいづくり
- 不動産の流動化を促すための不動産活用や運用の経験を有する専門人材をDMOに配置
- 広域で効率的な農地管理・農地利用調整等を行う地縁組織の設立支援

■DMOの機能強化(まちづくり支援法人)イメージ



<地域の持続可能性の向上>

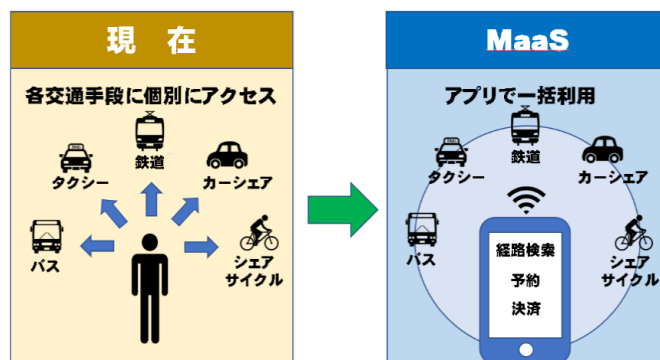
- 若年層はもとより、各世代が年齢を問わずに地域において活躍することで、地域の持続的発展につなげていくためには、ICTを活用した公共交通機関の拡充や、働く場の確保等により地域経済が自転する仕組みを構築するとともに、住民がその地域のコミュニティに愛着や誇りを持つことができる環境づくりが必要です。
- さらに、地域住民や大学生、NPO等が新たな地域運営の担い手として積極的に地域づくりに関わる仕組みの構築が必要であり、全国から集まっている大学生16万人の「学生の力」を生かして、学生の成長や地域への定着につながる取組を展開し、大学のまち京都の強みを社会の活性化や地域の絆づくりにつなげていくことが重要です。(一部再掲)

【具体的な施策】

- 生活交通ネットワークの維持・確保や、住民や企業、団体と連携したMaaSなどの取組の推進
- 従来型の工場等の誘致に加え、サテライトオフィス、シェアオフィスなど古民家活用も可能な企業ブランチの誘致
- 人手不足分野の専門的技術に対応した人材の育成、企業在職中の現役世代・退職者などのセカンドキャリアのための人材マッチング、交流支援(再掲)
- 地域コミュニティの維持と持続可能性を高めるためのNPO等の新しい公共の担い手育成

- 大学と地域が結びついた教育環境を整えることで、地域課題の解決や地域産業に貢献する人材を育成するなど、大学生が積極的に地域づくりに関わる仕組みの構築(再掲)
- 地域の絆を強めるための、地域の文化や倫理の継承と共有による地域プライドの醸成

■MaaSのイメージ



<デジタル技術等の活用による地域課題の解決>

- 地域に居住する高齢者の孤独化の回避など、コミュニティの高齢化に対応した支援が求められており、AI・IoT等のデジタル技術を活用した見守りなど、高齢者が外部との関わりを持ち続けられる仕組みを構築していくことは、地域課題解決の有効なツールとなると考えられます。
- 農村地域においては、農業の担い手不足が顕著であり、地域外からの新たな人材確保を進めるとともに、デジタル技術を活用した地域農業を展開していく必要があります。
- 地域におけるデジタル技術等の新しい動きの取り込みにより、住民が地域に住み続けるために必要な環境をつくり、利便性の向上を図ることで、従来から深刻化している地域課題の解決にもつながると考えます。このような地域におけるDXを推進するための情報通信基盤の整備と人材確保といった、誰もがデジタル化の恩恵を享受できるハード・ソフト両面の取組を推進していく必要があります。
- 併せて、地域における住民同士や地域を訪れた者と地元の住民とのつながりなど、安心感が求められる地域での子育て支援や高齢者支援を進めるためには、対面でのやりとりも必要であり、人と人との関係が希薄化しないための取組も必要です。

【具体的な施策】

- オンライン診療、高齢者とのコミュニケーションツールの開発・導入支援
- 学生が高齢者にデジタル技術の活用を支援するなど、デジタル技術活用支援のネットワーク化
- 社員のセカンドキャリア支援を行う企業等と連携した農業への人材流入の促進
- 消費行動・働き方の変化を踏まえた5Gなどの情報基盤整備
- 商店街の機能の多様化への支援や空き店舗等を活用した事業の実施(再掲)
- 子育てや教育等の地域課題の解決に取り組むNPO等の連携・協働関係の構築や組織基盤強化の支援(再掲)
- 横断的な地域の見守りシステムを構築(絆ネット)(再掲)
- 高齢者の健康・生きがいづくりや地域の担い手として社会貢献活動に取り組めるよう、京都SKYセンター等におけるボランティア養成や活動団体とのマッチングの実施(再掲)

■大学生と地域住民との交流会



(2) 新しい生活様式に対応した地域づくり

- 消費行動や働き方の変化に対応して、5Gなどの情報通信基盤や、最新技術を取り入れた新しい物流インフラシステム、物流拠点の整備を進めていくことが重要です。
- また、密を避けた移動手段の選択や開放的な空間で過ごす意識の高まりを踏まえ、自転車や徒歩の利用の増加といった移動手段の多様化や、都市空間の利活用の変化など、働き方の変化に対応した取組を展開するとともに、まちづくりの規制のあり方やオープンスペースの利活用を検討するなど、新しく多様なニーズに迅速に対応できる仕組みづくりを進める必要があります。
- 生活の基盤である住宅についても、玄関に手洗いを設けたり、テレワークに対応する間取りとするなど、新しい生活様式や働き方の変化に対応するための住宅改修を促進することが必要です。

■茶いくるスポット（八幡市上津屋）



【具体的な施策】

- 消費行動・働き方の変化を踏まえた5Gなどの情報基盤と物流基盤の整備促進（一部再掲）
- 自転車道等の整備の加速化と安全性の向上
- サイクルルートのネットワーク化による地域活性化
- 新しい生活様式の普及を踏まえた公園の利活用に対応する環境整備
- テレワーク等の促進とリモートワークなどの新しい生活様式を支える拠点の整備
- オープンスペースの新たな利活用による歩きたくなる健康まちづくりプロジェクトの促進
- 地域ニーズに合わせた未利用施設等の利活用方策やまちづくりのための規制のあり方の検討
- 新しい生活様式に対応する住宅改修に係る融資制度の拡充

■府立都市公園

（鴨川公園）



（けいはんな記念公園）



(3) 新たな地域づくりを支える基盤整備の推進

- 「新たな地域づくり」を実現させるために、災害からの安心・安全の確保と併せて、人流・物流基盤の整備、新しいニーズに対応したまちづくりを並行して進めることが必要です。さらに、基盤整備をこれまで以上に効率的に進めるため、進化したデジタル技術を取り入れることで生産性を高めることが求められています。

【具体的な施策】

- 京都府国土強靱化地域計画に基づく、防災・減災、国土強靱化の推進
- 成長・交流・情報・暮らしを支えるインフラ整備
- 基盤整備を支える建設DXの推進による生産性の向上

■新名神高速道路

(城陽高架橋)



(八幡京田辺 JCT・IC)



(出典：西日本高速道路(株))

(4) 各エリアの地域づくりの加速化

- 交流・関係人口の増加や移住・定住の促進、デジタル技術等を活用した地域課題の解決などについて、それぞれの地域特性に応じた具体的な施策を展開していくことが必要です。
- 「国内外から評価される和の文化」「多彩な企業の集積」「自然と調和した環境」など、京都が有する地域資源や新技術、新しい府民の生活ニーズを融合させることにより、北部、中部、南部の各エリアにおける地域の未来像の実現を目指した取組を加速していく必要があります。

<北部エリア>

- 地域資源を生かした職住一体型生活圏の構築による魅力ある暮らしの実現

【具体的な施策】

- AI・IoT等新技術による魅力ある職住一体型生活圏の構築
- ヘリ&クルーズ等観光をベースとした新たな産業活性化の拠点の形成
- キャッシュレスモデルエリアの創設
- 日本海国土軸の形成及び京都舞鶴港の整備の促進
- 天橋立の世界遺産登録・地域活性化拠点づくり及び「観光×ものづくり」等新産業の創出
- 5G・IoTの高度無線環境を整備し、医療、教育、子育て、災害情報等に活用
- 地域資源を生かした「半農半X」、「二地域居住」など多様なライフスタイルの実現

■京都舞鶴港



<中部エリア>

- 京都スタジアムを核とした元気あふれる交流都市圏の形成

【具体的な施策】

- 日本有数のスポーツ・健康エリアとして、食やスポーツ科学と連携した地域づくりの促進
- 京都スタジアムを核としたサイクルツーリズムの推進
- 温泉を生かした健康産業の創出、自然環境を生かしたアクティビティ関連産業の創出
- オーベルジュ、農家民宿、自然景観等をつなぐ、体験型・キャッシュレス対応型周遊観光の環境の整備

■かやぶきの里（美山）



<南部エリア>

- 新名神高速道路の全線開通のインパクトを生かした関西の「へそ」となる人流・物流・産業の広域拠点づくり
- 地場産業、文化、新技術、癒やし空間など各地域の魅力を融合させたまちづくり

【具体的な施策】

- 次世代型物流拠点の誘致
- 新たな産業エリアやインランドデポ(内陸型保税倉庫)の創設
- 学研都市における新交通システム導入など、MaaSの「レベル4」の実現
- AIやIoT、ロボット技術を活用したバスロケーションシステムやEVカーシェアの導入
- 学研都市と相楽東部地域の連携による次世代型スマートシティの実現
- 豊かな自然や文化を活用した宿泊施設、サテライトオフィス等の誘致、木津川アクティビティ構想の推進
- アートとテクノロジーの融合によるオープンイノベーションや人材育成に資する取組の推進(再掲)

■アウトレットモール（イメージ）



■けいはんなロボット技術センター

